

台湾情報誌

Nov  
2024  
3

Vol.996

# 交流

2024年総統・立法委員選挙結果の分析



令和5年度天皇誕生日祝賀レセプション

公益財団法人 日本台湾交流協会  
Japan-Taiwan Exchange Association

2024  
vol.996

3

## 目次

<b>2024 年台湾総統選挙の分析</b> 小笠原欣幸 .....	1
<b>民衆党は「チャレンジャー政党」か</b> 松本充豊 .....	12
<b>台湾をめぐるコンテナ輸送の動向</b> 松田琢磨 .....	19
<b>日本との比較で学ぶ台湾入門（3）</b> <b>台湾の民主主義への関心のたかまり</b> 陳建仁・北村巨 .....	25
<b>日本台湾交流協会事業月間報告（2月実施分）</b> .....	32

※本誌に掲載されている記事などの内容や意見は、外部原稿を含め、執筆者個人に属し、公益財団法人日本台湾交流協会の公式意見を示すものではありません。

※本誌は、利用者の判断・責任においてご利用ください。

万が一、本誌に基づく情報で不利益等の問題が生じた場合、公益財団法人日本台湾交流協会は一切の責任を負いかねますのでご了承ください。

### 日本台湾交流協会について

公益財団法人日本台湾交流協会は外交関係のない日本と台湾との間で、非政府間の実務関係として維持するために、1972年に設立された法人であり、邦人保護や査証発給関連業務を含め、日台間の人的、経済的、文化的な交流維持発展のために積極的に活動しています。

東京本部の他に台北と高雄に事務所を有し、財源も大半を国が支え、職員も多くも国等からの出向者が勤めています。

### 表紙写真

2月26日、令和5年度「天皇誕生日祝賀レセプション」が台北市内のホテルにおいて盛大に開催されました。レセプションには蔡英文総統、頼清徳副総統、韓国瑜立法院長をはじめ、日台の関係者約600人が出席し、天皇陛下のお誕生日をお祝いしました。

# 2024年台湾総統選挙の分析

東京外国語大学名誉教授 小笠原 欣幸

台湾総統選挙は1996年に第1回直接選挙が始まって今回が8回目にあたる。総統直接選挙は台湾の民主化の集大成であると同時に、台湾政治の変化を導いてきた。台湾の有権者が台湾（および離島）の地理的範囲で台湾のトップを選ぶ選挙を4年ごとに重ねてきたことで、ゆるやかな「台湾アイデンティティ」が広がり定着した。選挙が行なわれること自体が、台湾の民主主義が安定していること、台湾が中国に統治されていないことを世界に向かって証明する。

2024年総統選挙は、蔡英文政権の路線の継承を訴える頼清徳候補が当選する一方、同時に行なわれた議会選挙では与党民主進歩党（以下、民進党）が過半数を失った。議会では野党中国国民党（以下、国民党）が第1党となり、第3勢力の台湾民衆党（以下、民衆党）が小政党ながらキャスティングボートを握った。今後4年間の台湾政治は、行政院は与党が主導するが、立法院は野党が多数の「ねじれ」となった。この選挙結果が意味するところはかなり複雑である。

## 1. 選挙戦の展開

### (1) 各党の党内事情

今回の選挙は、民進党の頼清徳候補（副総統、党主席、63歳）、国民党の侯友宜候補（新北市長、66歳）、そして民衆党の柯文哲候補（前台北市長、党主席、63歳）の3人が争った。

民進党は2022年地方選挙で大敗したことで蔡英文が党主席を辞任、副総統の頼清徳がそれを継いだ。蔡英文が頼清徳への党内権力移譲に協力的であったので、頼清徳はスムーズに党内をまとめることができた。頼清徳はほとんど異論が出ない

形で党の公認候補になり、選挙戦のスタートから支持率トップを維持した。

他方、国民党は、新北市長の侯友宜と鴻海精密工業創業者の郭台銘が公認候補の座を争う形になり、党内の団結が課題となった。朱立倫主席が率いる党執行部は侯友宜を公認候補に決めたが、党内では異論がくすぶり続けた。侯友宜が新北市長に再選されたばかりなのに総統選挙に出馬することに批判もあった。党の公認候補になれなかった郭台銘が無所属での出馬を目指したことも影響し、侯友宜の支持率は伸び悩んだ。党内の一部には柯文哲に期待する人もいた。

第3の政党の民衆党は柯文哲が2019年に立ち上げた若い党で、柯文哲が公認候補になることに何の異論もなかった。しかし、地方での党組織は非常に弱く、柯文哲の人気だけが頼りという状況であった。柯文哲は独特のキャラクター、受け答えのうまさで若者を中心とする浮動層の関心を引きつけて、支持率で侯友宜を上回り2位につけるようになった。

### (2) 3候補の立ち位置

台湾総統選挙の争点は統一独立問題だと思われるが、実は統一あるいは独立を公約に掲げる候補はいない。毎回そうだ。今回の3候補も現状維持を主張し、中国の習近平主席が呼びかける「一国二制度」による統一に反対した。台湾世論の圧倒的多数は今の自由と民主の台湾がよいと思っている。中国は軍事力・経済力・外交力で台湾を圧倒しているが、台湾の世論を取り込むことはできていない。

選挙の争点となるのは中国およびアメリカとの



距離感である。台湾は経済的に中国に大きく依存しているが、その中国は台湾統一（事実上の併合）を狙っている。中国のことをきかなければ武力行使の可能性すらある。中国を刺激しないように面従腹背で付き合った方がよいと考える人もいるし（国民党支持者に多い）、取り込まれないためできるだけ距離を置いた方がよいと考える人もいる（民進党支持者に多い）。

3候補のスタンスを整理すると、民進党の頼清徳は、蔡英文総統の「アメリカと協調し中国の圧力には屈しない」路線を継承し、今回の選挙を「民主主義と専制主義との戦い」と位置づけた。国民党の侯友宜は、蔡政権がアメリカ一辺倒になりすぎたと批判、米中の中で台湾の利益をうまく確保するという立場である。侯友宜は今回の選挙を「戦争か平和かの選択」と位置づけ、国民党は中国との対話ができるので、平和を確保できるという主張を展開した。他方で、親中と見られることを警戒し、アメリカとも密接な関係を維持できると主張した。

民衆党の柯文哲は、「民進党と国民党の対立構造を超越しよう」がスローガンである。柯文哲は、民進党は中国に対し挑発的、国民党は中国に対し軟弱だと批判し、脱イデオロギーで実務的な対中政策を主張した。柯文哲がいう「2大政党対立構造の打破」という問題意識は、対中観をめぐる論争から脱却したいという中間派有権者を引きつけた。柯文哲は対中政策よりも国内政策に重点をおいて選挙活動を行なった。

柯文哲は、若者にとって切実な住宅価格の高騰、賃金水準の低迷、不安定な雇用の問題を積極的に取り上げた。これらは、蔡英文が8年前に論じていた問題だが、グローバル経済の不均衡の問題でもあり、蔡政権の8年でなかなか改善しなかった。柯文哲は持たざる若者の不満、台湾の政治経済体制に対する若者の閉塞感にうまく訴えかけた。

こうした問題に加えて、野党は、物価高、卵不足、コロナワクチンなど身近な問題を取り上げて与党を批判した。脱原発政策も与野党が対立する

争点であった。

### （3）政権交代をめぐる攻防

こうした個別の争点もあったが、選挙戦で最大の関心を集めたのは民進党政権継続の是非そのものであった。蔡政権の支持率はおおよそ40%台で、過去の陳水扁政権、馬英九政権と比べるとかなり高い。しかし、台湾の世論は「8年経ったら政権交代が望ましい」という考えが根強い。これは台湾の民主主義の理念というべきもので、権威主義体制を自分たちで民主化したという歴史観に由来する。実際、李登輝後は民進党の陳水扁、国民党の馬英九と8年ごとに政権が交代してきた。

侯友宜も柯文哲も「政権交代」を軸にした選挙活動を積極的に展開した。しかし、選挙戦が始まった2023年4月以降の世論調査を見ると、支持率トップは頼清徳で、特に8月には頼清徳が他の2候補を大きく引き離す展開になった（図1）。このため、野党支持者の間では侯友宜と柯文哲が野党連合を形成することへの期待が高まった。

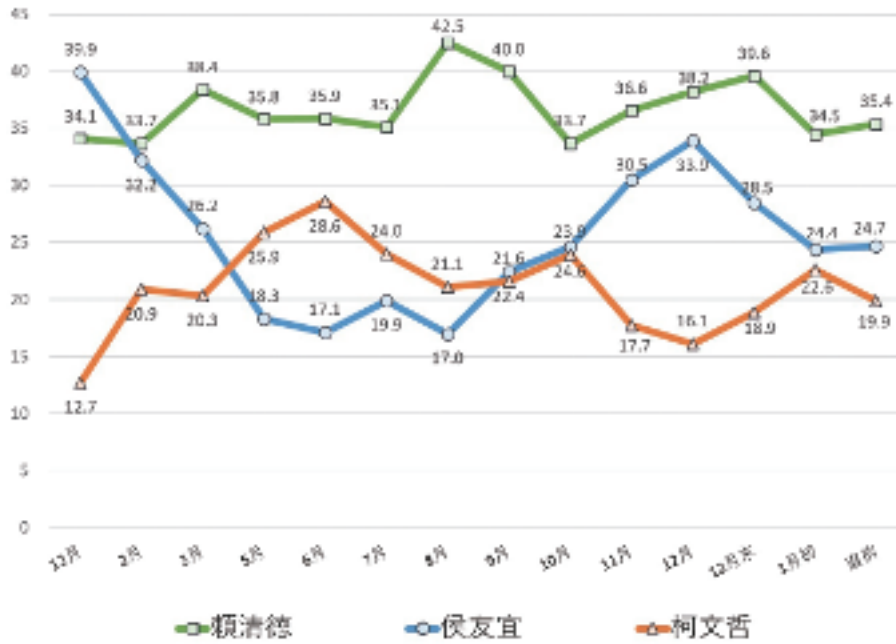
候補者の一本化は結局実現しなかったが、この動きは一般有権者の大きな関心を集め、野党への関心が高まり、それと同時に「民進党を降ろそう」という野党のメッセージが拡散した。頼清徳はしだいに受け身に回るようになった。

野党候補一本化の交渉プロセスで柯文哲は言動が二転三転し、社会人経験が長い中高年世代は柯文哲への不信感を抱いた。一方、柯文哲が鋭い民進党批判を続け、国民党とも手を切ったことを受けて、若者世代は柯文哲の「既成体制をぶっこわす」は本気だと好意的に受け止め、終盤戦でブームを作り出した。だが、柯文哲は世代別の支持率の偏りが激しく<sup>1</sup>、当選を争うところには至らなかった。

侯友宜は終盤戦で、副総統候補の趙少康や比例区1位候補の韓国瑜ら党内保守派（深藍）の力を借りてようやく陣営を結集させることができた。柯文哲に流れていた一部支持者もひき戻し、熱気のある選挙活動を行なったが、4年前の同党候補

1 投票直前の2024年1月1日のTVBSの世論調査によると、20-29歳の柯文哲支持率は52%という驚異的な高さであるが、60歳以上の柯文哲支持率はわずか3%であった（全体の柯支持率は22%）。世代別の支持率がこれほど偏っては、当選は困難である。

図1 台湾総統選挙3候補の支持率の推移（2022年12月-24年1月）



(出所) 美麗島電子報民意調査を参照し筆者作成

韓国瑜を超えることはできなかった。

頼清徳は、選挙運動のスタイルが序盤戦から終盤戦まで変わらずマンネリ化し、柯文哲がいう「国民党も民進党もどちらも古い」という術中にはまった。支持率は終始1位を維持したものの、野党連合の動きに話題を奪われ、追い上げられることになった。12月末の蔡英文が登場する宣伝動画でようやく停滞感を打開、駐米代表を務めた副総統候補蕭美琴の助けもあって何とか一定のリード幅を保った。

## 2. 総統選挙の結果

### (1) 得票数と得票率

投票結果は、表1のように、頼清徳が約559万票を獲得して当選した。対する国民党の侯友宜は約467万票、民衆党の柯文哲は約369万票であった。頼清徳の得票率は40.1%で、前回の2020年の蔡英文の得票率と比べて17.0ポイント減少した。侯友宜は33.5%で、前回の韓国瑜の得票率

表1 2024年台湾総統選挙の結果

	得票数	得票率
頼清徳	5,586,019	40.1%
侯友宜	4,671,021	33.5%
柯文哲	3,690,466	26.5%

(出所) 中央選挙委員会資料を参照し筆者作成

38.6%と比べて5.1ポイント減少した。第3の候補の柯文哲は26.5%で存在感を示した。1位と2位の差は得票率で6.6ポイント、票数で約91万票であった。

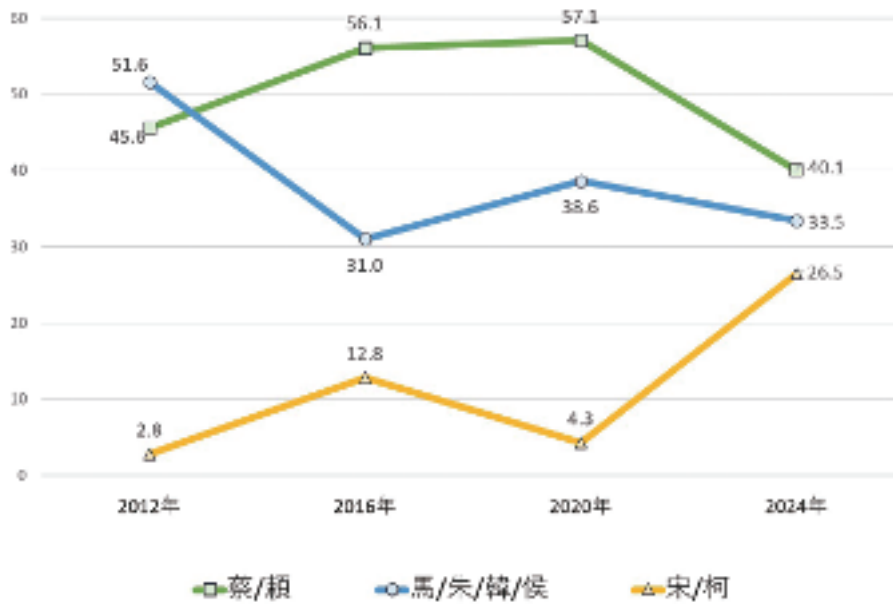
図2では2012年以降の4回の総統選挙での各陣営の得票率の推移を示した。全体の傾向としては、これまでの選挙が2大政党の争いであったのが、今回3陣営の争いとなる大きな変化が発生した。加えて、過去2回の選挙で民進党が非民進党勢力に対し優位を確立していたが、今回の選挙でその優位が失われた。

図2からは3陣営の力の差が接近していたことがわかる。だが、これをもって台湾政治が3党体制になったというにはまだ早い。3党体制が定着するかどうかは今後4年間の柯文哲・民衆党の動きにかかっている。現時点では3党体制の「入り口」に立っているというのが適切であろう。

### (2) 投票率

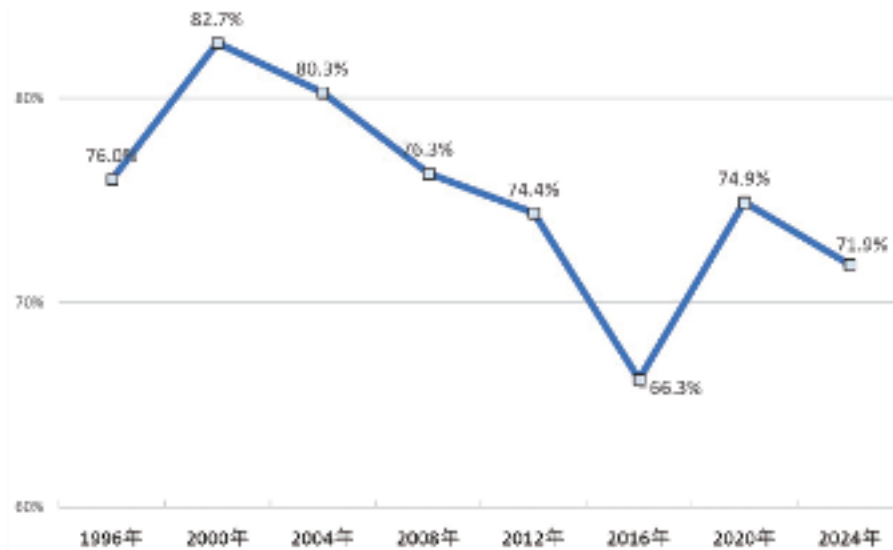
今回の投票率は71.9%で、前回の74.9%からはやや下がったが、前々回の66.3%よりは高く、70%の大台を維持した(図3)。今回、候補者3人とも60歳代半ばの男性、本省人、市長経験者ということで背景が似ていたし、3人とも現状維持と「一国二制度」への反対を公約した。また、

図2 総統選挙各候補得票率の推移（2012-24年）



(出所) 中央選挙委員会資料を参照し筆者作成

図3 総統選挙の投票率の推移（1996-2020年）



(出所) 中央選挙委員会資料を参照し筆者作成

中国の動きも強烈なものではなかった。このため、過去の総統選挙のようなアイデンティティをめぐる感情の高まりというのは見られなかった。選挙戦の途中までは有権者の関心は高くなく、投票率は下がるという観察が多かった。しかし、最終盤で若者の関心を引きつけた柯文哲ブームが起き、全体として投票率を押し上げる要因になった。

### (3) 票の移動

今回の選挙は、第3の候補柯文哲の参入によって支持構造が大きく変化した。柯文哲は2大政党

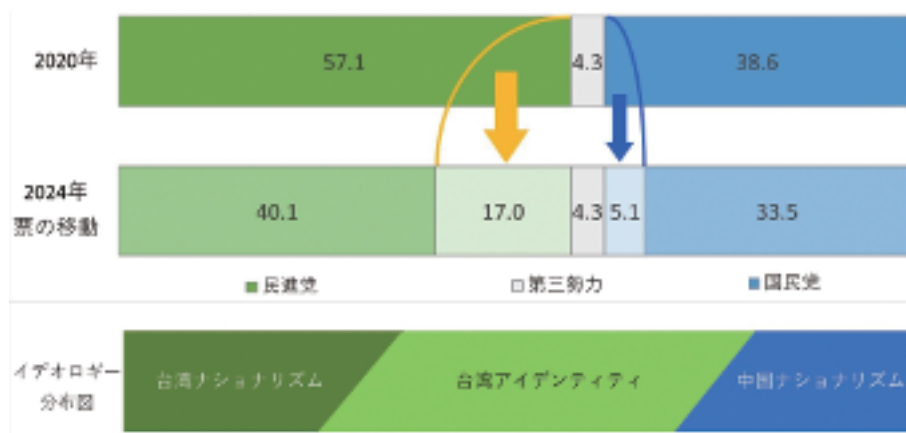
どちらからも支持を奪い取ったが、より多くとったのは民進党の支持層である。図4で、2020年選挙と比較して今回票がどのように動いたのかを示した。

前回蔡英文に入れた人の約3割 ( $17.0 \div 57.1 = 0.298$ ) が柯文哲に流れた。これは大きな割合である。賴清徳はその流出を防ぎ切れなかった。他方、前回韓国瑜に入れた人の1割強 ( $5.1 \div 38.6 = 0.132$ ) が柯文哲に流れた。侯友宜は陣営を固めることに成功、守りの選挙戦略が功を奏した。

蔡英文から柯文哲に流れた票を分析してみた



図4 2020年と比較しての票の移動



(出所) 筆者作成

い。柯文哲は、2大政党の支持層の中間で支持を拡大し、前回の親国民党の宋楚瑜の得票率4.3%と比べると22.2ポイント増やして26.5%の票を獲得した。図4で、3陣営の得票率のグラフの下に台湾政治のイデオロギー分布図を合わせた。左端が台湾ナショナリズムの支持層（独立志向）で民進黨のコアの支持者がここにいる。右端は中国ナショナリズムの支持層（統一志向）で国民党のコアの支持者がここにいる。台湾政治のイデオロギー分布図では真ん中にゆるやかな台湾アイデンティティの層（自由で民主的な中華民国の現状維持）が広がっていて、これが多数派である。

柯文哲は民進黨のコアの支持層を切り崩すことはできていないが、ゆるやかな台湾アイデンティティ層の票を引き寄せることに成功した。この「ゆるやか」な層は、民進黨か国民党かという選択であれば民進黨を支持する人が多かった。だが柯文哲という選択肢が登場したことで、その人たちの票が柯文哲に向かったのである。民進黨からすると手痛い票の流出である。

この票の移動は2つの意味がある。1つは、票の移動は同じ台湾アイデンティティ層の中で発生しているので、アイデンティティの構造そのものは変化していない。統一・独立・現状維持の民意の構造は各種世論調査を見ても変わっていない<sup>2</sup>。しかし、与野党の勢力比で見れば、民進黨がこれまで持っていた吸引力が低下したことを意味する。

#### (4) 地域別の支持構造

2大政党の県市別の支持構造は、大きく分けると南部が民進黨、北部が国民党、中部は両党の競り合いという地域性があった。だが、この地域性は2016年、20年に蔡英文が支持を拡大したことで薄れていた。柯文哲の登場によってこの地域性は変化したのだろうか。表2で、県市別の3候補の得票率および前回選挙からの変化を整理した。

頼清徳の得票率が40%を超えた県市は、雲林県から南の嘉義県、嘉義市、台南市、高雄市、屏東県、そして、東部の宜蘭県の7つある。これらは民進黨の伝統的な支持基盤と一致する。頼清徳の得票率が30%未満であったのは、離島の金門県、連江県、東部の花蓮県、台東県、そして新竹県、苗栗県の6県であった。実は頼清徳の得票率の上位と下位の県市は、2000年選挙の陳水扁の県市別得票率の順位とほとんど一致している（当時は台南、高雄、台中が県市に分かれていた）。

頼清徳の得票率を4年前の蔡英文の得票率と比べてみると、得票率が減った大きさの上位5県市を見ると、新竹市、桃園市、新竹県、台中市、彰化県の順になる。これらは柯文哲の得票率が高かった県市であるし、さかのぼれば、民進黨が蔡英文時代に苦労して支持を拡大させた県市にあたる。頼清徳の県市別の票の出方は民進黨の伝統的な支持基盤に戻ってしまった。これは、ゆるやかな台湾アイデンティティ層の票が柯文哲に流出したこと裏づける。

2 2023年10月2日の『聯合報』の調査では、独立志向26%、現状維持57%、統一志向11%、不明6%であった。

表2 総統選挙 縣市別の各候補の得票率および2020年選挙からの変化

	頼清徳	蔡／頼 の変化	侯友宜	韓／侯 の変化	柯文哲	宋／柯 の変化
台北市	38.1%	-15.5%	38.1%	-3.9%	23.8%	19.5%
新北市	38.6%	-17.9%	35.2%	-3.7%	26.2%	21.7%
基隆市	34.8%	-16.1%	38.6%	-5.3%	26.6%	21.4%
桃園市	35.3%	-19.5%	34.1%	-6.3%	30.6%	25.8%
新竹県	27.4%	-19.5%	37.0%	-10.4%	35.6%	29.9%
新竹市	34.8%	-20.5%	30.9%	-8.4%	34.3%	28.9%
苗栗県	28.8%	-16.2%	41.2%	-9.1%	30.0%	25.4%
台中市	37.6%	-19.4%	32.4%	-5.7%	30.1%	25.1%
南投県	36.0%	-14.9%	38.0%	-6.7%	26.1%	21.6%
彰化県	38.1%	-19.1%	32.9%	-5.3%	29.0%	24.4%
雲林県	44.5%	-17.0%	29.3%	-5.3%	26.1%	22.3%
嘉義県	47.7%	-16.5%	29.3%	-2.9%	23.0%	19.4%
嘉義市	43.3%	-18.1%	31.4%	-3.4%	25.3%	21.5%
台南市	51.0%	-16.4%	25.6%	-3.5%	23.4%	19.9%
高雄市	48.9%	-13.3%	29.2%	-5.4%	21.9%	18.7%
屏東県	47.5%	-14.7%	30.8%	-4.3%	21.7%	18.9%
宜蘭県	44.7%	-18.5%	29.0%	-3.8%	26.3%	22.4%
花蓮県	24.8%	-11.1%	50.5%	-9.9%	24.7%	21.0%
台東県	27.4%	-10.7%	49.3%	-9.0%	23.3%	19.7%
澎湖県	38.6%	-15.3%	36.6%	-4.5%	24.8%	19.7%
金門県	10.0%	-11.8%	61.4%	-13.4%	28.6%	25.2%
連江県	10.5%	-9.3%	62.7%	-14.5%	26.8%	23.8%
全台湾	40.1%	-17.1%	33.5%	-5.1%	26.5%	22.2%

(出所) 中央選挙委員会資料を参照し筆者作成

侯友宜の得票率が40%を超えたのは、苗栗県、花蓮県、台東県、そして、金門県、連江県の5県だ。これらは伝統的に国民党の支持基盤の縣市である。一方、侯友宜の得票率が30%未満であったのは、雲林県、嘉義県、台南市、高雄市、そして宜蘭県の5縣市だ。侯友宜の票の出方も、伝統的な国民党の支持基盤の強弱に沿っている。

とはいえ、侯友宜の得票率を4年前の韓国瑜の得票率と比べてみると、得票率が減った大きさの上位5県を見ると、連江県、金門県、新竹県、花蓮県、苗栗県の順になる。これらの縣市は国民党の支持基盤であるが、やはり柯文哲に一定の票を取られたのである。

柯文哲については、得票率が40%を超えた縣市はない。柯文哲の得票率が最も高かったのは新竹県の35.6%、第2位が新竹市の34.3%であった。新竹県市が突出して高い。これは柯文哲が新竹市出身で、新竹市長が民衆党籍であることも関

係する。柯文哲の得票率の第3位は桃園市の30.6%、第4位が台中市の30.1%、第5位が苗栗県の30.0%であった。

まとめると、柯文哲の得票率が高かったのは桃園市から台中市にかけての地域になる。これらは国民党の伝統的支持基盤にあたるが、同時に民進党が蔡英文時代に支持を拡大させた縣市でもある。これらの縣市は、2大政党の支持基盤が流動化する程度が他縣市より大きいと見ることができる。

各候補の縣市別の得票率のばらつきも見ておきたい。2大政党の得票率の縣市別のばらつきは2012年以降しだいに縮小する傾向にあった。金門県と連江県を除いた20縣市について今回の3候補の得票率の標準偏差を算出すると、頼清徳7.61、侯友宜6.50、柯文哲3.85であった。2020年選挙では、蔡英文8.45、韓国瑜8.24、宋楚瑜0.79であったので、2大政党の得票率の縣市別のばらつきは一段と縮小した。



両党の得票率が高い縣市、低い縣市は過去の傾向と基本的に同じであるが、その差は小さくなった。柯文哲の得票率の標準偏差が3.85というのはかなり低い数値で、柯文哲の得票率の縣市別のばらつきは小さかったことを示す。この数値は、柯文哲が組織票を持たず全国レベルの宣伝・イメージに頼っていた選挙戦の特徴を裏づける。なお、前回の宋楚瑜は得票率が少なすぎるので直接比較するのは適切ではない。

### 3. 立法委員選挙の概況

#### (1) 議席数と得票率

立法院113議席（過半数57）の各党の獲得議席数は、国民党52、民進黨51、民衆党8、無所属2であった（表3）。民進黨は過半数を失った。国民党は僅差であるが民進黨に代わり立法院の第1党となった。無所属の2名は国民党に同調するので、国民党は実質54議席である。2大政党のどちらも単独では過半数には届かないが、民衆党が協力すれば過半数を超える。民衆党が採決を左右するキャスティングボートを握った。

議席のカテゴリー別に見ると、選挙区（73議席）で民進黨は前回から10議席減らして36議席、国民党は前回から14議席増やして36議席、民進黨と同数で並んだ。無所属その他は前回の5議席から1議席に減った。

比例区は民進黨も国民党も前回と同じく13議席ずつ獲得した。民衆党が前回から3議席増やして8議席となり、前回3議席の時代力量が議席を失った。原住民選挙区は前回と同じく、民進黨2、国民党3、無所属1であった。

国民党の議席増は選挙区に集中していた。ところが選挙区の各党の得票率を見ると、民進黨45.2%、国民党40.4%、民衆党3.0%、無所属その他11.4%であった。4年前の選挙区の得票率は民進黨45.6%、国民党40.6%であり、大きな変化はなかった。

しかし、両党の公認候補の得票だけを見ている

表3 2024年立法委員選挙の各党の議席数

	民進黨	国民党	民衆党	無所属 その他	計
選挙区	36	36	0	1	73
原住民	2	3	0	1	6
比例区	13	13	8	0	34
計	51	52	8	2	113

（出所）中央選挙委員会の資料を用いて筆者作成

と選挙区全体の動きが見えない。民進黨に近い無所属その他、国民党に近い無所属その他を加えて、緑陣営、藍陣営の2大陣営の得票率を計算する必要がある。算出の結果、今回選挙区での緑陣営の得票率は47.2%、藍陣営の得票率は43.2%であった。4年前は緑陣営50.8%、藍陣営の得票率は42.3%であった。

まとめると、4年前、緑陣営は選挙区で藍陣営に対し8.5ポイントのリードを保っていた。それが今回はリード幅が4.0ポイントに縮小した。つまり、藍陣営は追い上げる勢いがあったのだ。その勢いは特に激戦区で現れた。

#### (2) 若手の躍進

今回、選挙区での立法委員当選者の平均年齢は国民党51歳、民進黨52歳であった。4年前は国民党57歳、民進黨52歳であった。国民党が大幅に若返りを進めたことがわかる。その若返りは特に激戦区で顕著であった。その理由は、激戦区では8年前ないし4年前に国民党の古株政治家が民進黨の中堅若手に敗れ、落選した国民党のベテラン政治家は力を失い党内で若手に取って代わられたのである。

民進黨の政治家はいったん当選したら着々と地盤を固める。国民党は思い切った候補者選考をしなければ勝ち目はない。国民党は県市議員当選2回クラスの若手をそれら選挙区で擁立し、多くが当選した。選挙区の当選者で40歳以下は12人いて、うち国民党が9名、民進黨が3名で、国民党が圧倒的に多い<sup>3</sup>。

3 国民党の当選者は、張智倫（40歳、新北市第8）、游顥（40歳、南投県第2）、邱若華（35歳、桃園市第6）、黃健豪（35歳、台中市第5）、廖先翔（35歳、新北市第12）、徐巧芯（34歳、台北市第7）、羅廷璋（34歳、台中市第6）、牛煦庭（33歳、桃園市第1）、廖偉翔（33歳、台中市第4）の9名。民進黨の当選者は、陳冠廷（37歳、嘉義県第2）、吳沛憶（36歳、台北市第5）、黃捷（30歳、高雄市第6）の3名である。12名全員が初当選であった。

### (3) 選挙ダイナミズム

議席の変動をもたらした要因は選挙区ごとに異なっていて複雑である。今回、柯文哲は健闘したが、選挙区で民衆党が候補を擁立できたのはわずか10選挙区しかなかった。総統選挙で柯文哲に入れた人は、選挙区で民衆党の候補がない場合、国民党、民進党、あるいは、無所属その他の候補に票を投じた。柯文哲の得票率は26.5%で、これが選挙区では、藍陣営候補に9.7、緑陣営候補に7.2、そして民衆党を含む無所属その他陣営の候補に9.6という分かれ方をした。

整理すると、柯文哲に票を入れた人の選挙区での投票先は、国民党系36.6%、民進党系27.0%、無所属その他36.4%という比率で分かれた。柯文哲票の流出先は2大政党で見ると国民党系の方が多い。これは柯文哲支持者の間で民進党牽制の意識が高かったことを示す。一方、民進党にも国民党にも入れたくない人の比率も高かった。

選挙区において、政党の支援を受けない無所属その他の候補というのは、多くの場合得票を伸ばすのが難しく泡沫候補となる。今回、そうした無所属その他の候補への投票がある程度多かったのだが、これも既成政党への不満が柯文哲によって掻き立てられた効果と見ることができる。

激戦区を見ると、4年前は民進党候補に入れた有権者の一部が泡沫候補への票に回ることによって、結果的に民進党現職が落選、国民党候補が当選する事例が出た。民進党を勝たせたくないという意識が働いたと見られる。ただし、国民党候補の得票が圧倒的に多いというわけではないことにも注意が必要である。

選挙区での議席の変動は、国民党候補の世代交代、および、有権者のバランス感覚による。台湾政治の選挙ダイナミズムが今回の立法委員選挙では国民党に有利に作用した。

## 4. 中国の選挙介入

中国は台湾の総統選挙に必ず何らかの介入をし

ている。台湾の選挙結果を中国に好ましい方向に変えることが中国共産党の台湾工作の重要な目的の1つであるからだ。

2022年は中国の台湾に対する強硬な圧力が目立った。習近平が共産党大会などの重要イベントの場で台湾統一の強い決意を表明した。加えて、ペロシ米下院議長の訪台後、台湾周辺で大規模な軍事演習を行なった。これらは台湾に対する文武両面での強い威嚇であり、2024年選挙を前に中国が圧力を強める予兆と思われた。

しかし、2023年に入り台湾の選挙戦が始まったからの中国の介入はあまり目立たない状態が続いた。中国は「北風」（軍事的威嚇、外交的圧迫、いやがらせ）と「太陽」（経済的恩恵）をいくつか出してきたが、いずれも従来型であり、中途半端であった。台湾側も慣れているので、「北風」の威嚇も「太陽」の引き寄せ策もあまり効果をあげなかった。

他方で、中国は表の見える介入から水面下の見えない介入に切り替えた可能性がある。フェイクニュース拡散、台湾のインフルエンサー取り込み、町内会長らの中国旅行招待など、様々な工作がなされた<sup>4</sup>。これらの動きは伝統的な統一戦線工作の強化といえる。

台湾の検察当局が町内会の団体訪中旅行の摘発に動いた。数日の日程で訪中し中国側の接待（食事/宿泊の提供）を受け、台湾に戻ってから特定政党/候補の選挙活動をした容疑で取り調べを受けた里長（公選の町内会長）らが156件、354人にのぼる（最高検察署が2024年1月19日発表）。

中国の「中共福建省委員会」の指示を受け、総統選挙の民意調査を捏造して発表したネットメディア責任者が身柄拘束された事例もある。中国の資金援助で立法委員選挙に出馬した馬治薇候補（元桃園市民衆党發言人）が身柄拘束される事件もあった。摘発に至った事例は、中国の台湾選挙介入の氷山の一角と考えられる。

摘発には至らないが中国の選挙介入の疑いがある事象としてつぎのようなものもある。2023年

4 中国が発信源と疑われる「ディスインフォメーション」など中国の選挙介入疑惑に関しては、五十嵐隆幸「多様化する選挙介入の手法」『東亜』2024年1月号を参照。

に卵不足が問題となり蔡政権の不手際を非難するSNSの書き込みが急増した。その拡散を外部勢力が水面下で支援した可能性がある。SNSで政権与党を批判する特定の投稿に対し大量の「いいね」がついたり、大量のシェアが行なわれたりした不審な事例がある。

また、台湾と福建省では媽祖廟の民間信仰が盛んだが、その媽祖廟の宗教交流などさまざまな兩岸交流が中国共産党の統一戦線工作の対象になっている。政治家への接触が行なわれている可能性もある。無所属での総統選出馬を表明し選挙活動をしていた郭台銘が11月の立候補登録の段階で辞退したのは、中国の圧力があったからと見られている。

中国の対台湾政策を担当する国務院台湾事務弁公室は、頼清徳の当選を阻止すること、立法院で民進党を過半数割れにすることの2つの目標があったと見られる。頼清徳の当選を阻止できなかったことは中国にとって不都合だが、その得票率が50%を下回ったことと民進党が過半数を失ったことはプラスである。

国台弁の自己評価では、様々な方法で民進党・蔡政権に圧力をかけてきた成果が現れたと見なしている可能性がある。この推測が正しければ、中国の台湾工作は、軍事的威嚇を続けつつも、統一戦線工作を強化し台湾の民主主義を内部から切り崩すことに重点が置かれるのではないだろうか。

## 5. 台湾の政党政治の変化

### (1) 民進党優位時代の終わり

2014年に「ひまわり学生運動」と地方選挙によって台湾政治の「地殻変動」が発生し、民進党の相対的優位の時代が到来した。民進党は2016年と20年の総統選挙で連勝した。相対的優位の意味は、非民進党勢力が1つになっても民進党の方が強い状態を指す。

民進党は今回の総統選挙でも勝利し、民主化後初めて同一政党による3期連続政権を実現した。この意義は大きい。しかし、与党民進党の得票率は40%しかなく、野党2候補の得票率は合わせれば60%になる。明確な反対党の国民党に加えて、民衆党も選挙戦で民進党を批判し野党色を強

めた。

2024年選挙は、政党政治の勢力比において民進党優位の時代が終わったことを記した。民進党の優位が失われた要因としては、アイデンティティの定着、柯文哲の影響、そして民進党自身にも問題があったことが挙げられる。今回の立法委員選挙では、民進党の候補者に不祥事や女性スキャンダルが相次いだ。

4年後の選挙で再び3政党が争えば民進党が勝利する可能性は十分ある。しかし、それは混戦の中で結果的に勝てるという状況で、以前の圧勝とは違う状況になるであろう。中台関係、米台関係、あるいは台湾をとりまく諸問題の議論において、今までであれば民進党の主張が多数派の支持を得やすかったが、今後はケースバイケースとなるのではないかと見られる。頼清徳政権が受け身になる局面が増えるであろう。

民進党優位の時代が終わったとはいえ、国民党の時代、あるいは、民衆党の時代が来るわけではない。3政党とも大きな課題を抱えていて、どの党が特に有利という状況ではない。台湾政治が混迷していく可能性がある。

### (2) アイデンティティの定着

過去の総統選挙では、台湾アイデンティティの票を多く取った陣営が勝つというのが法則であった。民進党の場合、コアの台湾ナショナリズムの支持者がいて、ゆるやかな台湾アイデンティティの層が民進党の議論に同調することで相対的優位を形成していた。中台関係で何か大きな出来事があればアイデンティティが刺激され、台湾の主体性の擁護に沿った動きが発生する。2014年の「ひまわり運動」がそうであるし、2019年の香港の大規模抗議行動への共感もそうであった。そうした動きは選挙で民進党に有利に作用した。

だが、今回の選挙はこれまでとは様相が変わり、アイデンティティの論戦をむしろ遠ざける構図になった。まず、国民党が党内本土派の侯友宜を擁立した。侯友宜は「一国二制度」による統一に反対し、台湾・中華民国への愛着を語った。次に、第3の候補柯文哲も本省人で、李登輝の台湾主体性の議論を好んで引用した。民進党が「野党は親



中」と批判しても、その反響は以前ほど大きくはなかった。

アイデンティティの構造がすでに定着したので争点にならなくなったと見ることができる。民進党にとっては「追い風」がやんで「風」の状態になった。だが、中国が統一圧力を強め、目に見える形で現状変更を迫ってくれば、アイデンティティが刺激され、再び民進党に有利に働く可能性がある。

### (3) 柯文哲の影響

柯文哲の登場は2大政党の双方に衝撃を与えたが、国民党よりも民進党に不利な影響の方が大きかった。柯文哲が若者の政治的不満や期待の受け皿になったからである。以前は若者の支持では民進党が国民党に対し優勢であったが、今回、頼清徳と柯文哲が若者票を奪い合う形になり、頼清徳は苦戦した。

「台湾の若者」というと、海外では「ひまわり学生運動」を連想する人が多いであろう。しかし、ひまわり運動からすでに10年が経った。中高年にとって10年はいよいよ最近のような気がするが、20歳前後の青春期の若者にとってはかなり昔の話だ。台湾の若者の意識が変化して当然だ。ひまわり運動の若者にとって、民主主義を守る相手は馬英九政権であったが、今の若者にとってそれは民進党政権になる。

すでに見たように蔡英文から柯文哲への票の移動は、台湾アイデンティティ層の中での票の移動である。だが、そこが柯文哲によって切り崩され、一定の部分が野党の議論に同調するようになった。国民党の支持層は増えていない。だが、論戦において柯文哲が加勢する形になり、反民進党の陣営が勢いづいた。アイデンティティの構造は変わっていないが、与野党の力関係は変わったのである。

柯文哲現象は政治的には民進党の凝集力と支持基盤を弱める方向に作用した。柯文哲は民進党の相対的優位の時代を終わらせる役目を果たしたのだ。ただし、柯文哲の民衆党がさらに勢力を拡大できるかは別の問題である。幅広い世代の支持を獲得し党の足腰を強くするというのは簡単ではない。

## 6. 2024年選挙の評価

### (1) 「ねじれ」

2024年選挙は、3党ともに「勝ち」と「負け」があった。民進党は得票を減らしながらも、前例のない同一政党3期連続政権を実現した。国民党は総統選挙で3連敗ながらも、立法委員選挙で与党を過半数割れに追い込み一矢報いた。民衆党は比例区でわずか3議席増にとどまりながらも、キャスティングボートを握り影響力を行使できることになった。

今後4年間の台湾政治は、行政院は与党が主導するが、立法院は野党が多数の「ねじれ」となった。民進党は10年間維持していた相対的優位を失った。

### (2) 勝敗を決めた要因

今回の選挙の争点は何であったのかは、どこを見るかで答えが異なる。民進党の頼清徳は、蔡英文の外交・安全保障の路線の継承を訴え、国民党の侯友宜はそれを全面否定し「戦争か平和かの選択」を訴えた。2大陣営の選挙戦略を見れば「中台関係が争点であった」ことは明らかである。両陣営のコアの支持者もそれに呼応した。

ところが、中間派・現状維持派（ゆるやかな台湾アイデンティティ層）にはあまり響かなかった。柯文哲が中台関係であいまいなスタンスであったことも「争点化しない方向」に影響した。柯文哲の選挙戦略を見れば「中台関係は大きな争点ではなかった」となる。若者の多くが、中台関係よりも自分たちに身近な住宅・賃金・雇用問題に関心を寄せていた。また、立法委員選挙の選挙区で積極的に中台関係を語る候補も多くなかった。

選挙戦は「政権交代」の是非をめぐる展開し、すでに8年政権にある民進党は苦しい戦いを強いられた。だが、結局は、野党のどちらも民進党を上回る期待を集めることはできなかった。「政権交代しさえすればそれでよい」というものではない。政権担当能力で外交・安全保障の政策が問われるのは日本も台湾も同じである。

国民党が「中国との対話」を打ち出したのは台湾の有権者の多数に比較的受け入れられやすい政



策であった。だが、中国との対話で何か不利な条件を受け入れることになるのではないかという懸念に対し、十分説明することはできなかった。国民党は「頼清徳は独立派」と批判したが、その効果は限定的であった。

柯文哲の参入でわかりにくくなったが、頼清徳の当選の決め手となったのは、蔡政権の外交・安全保障の路線が相対多数の支持を得ていたからである。国民党が政権に復帰するためには台湾アイデンティティ層の期待に沿った対中政策を打ち出す必要がある。

### (3) バランス感覚と危うさ

今回の選挙で、台湾の有権者は3党に微妙なバランスで権力を配分した。過去2回、行政・立法の権力を民進黨1党に与えた投票行動とは大きく

異なる。これは、全体としてみれば、台湾の有権者のバランス感覚が現れた結果である。民進黨が今回も完勝すれば1強体制となり、政権長期化によって腐敗・非効率が蔓延する、あるいは権力が肥大化するとの警戒感が、特に中間派の有権者の間で強まったからだ。

台湾の有権者は民進党政権の継続を認める代わりに、民進黨が議会で牽制を受けることを条件にした。台湾政治を前に進めるためには与野党とも妥協が求められる。3党に対し有権者が「これでうまくやるように」と「宿題」を与えたといえる。これは絶妙なバランス感覚ではあるが、台湾政治がマヒする可能性もある。台湾の民主主義体制を崩したい中国にとって台湾を揺さぶるとっかかりができたことも意味する。選挙結果は危うさも秘めている。

# 民衆党は「チャレンジャー政党」か

京都女子大学現代社会学部教授 松本 充豊

## はじめに

1月13日に行われた台湾ダブル選挙（総統・立法委員選挙）で注目を集めたのが、柯文哲と台湾民衆党（民衆党）である。選挙戦は国民党との野党連合（「藍白合」）の話題で持ちきりとなり、双方の駆け引きは土壇場までもつれ込んだ。結局「藍白合」は実現しなかったが、政権の行方とともに柯文哲と民衆党の戦いぶりが焦点の1つとなった。

後述するように、柯文哲は総統選挙で善戦し、民衆党は立法委員選挙で議席を伸ばすという、大きな成果をあげた。民衆党は、親民党や台湾團結連盟（台連）と同様に「第三勢力」として括られることが多い。しかし、それらの間には異なる点がある。中国国民党（国民党）にいた政治家を中心に結成された両党と違って、民衆党は基本的に既成政党とのつながりを持たない。

本稿では「チャレンジャー政党」の議論を手掛かりに、柯文哲と民衆党のこれまで歩みを振り返り、今回の成果につながった要因を考察する。チャレンジャー政党という議論は、欧州の政党政治の研究から生まれたものである。欧州は台湾にとって遠い存在に思われるが、今回の選挙で生まれた台湾政治の新たな局面は、欧州の近況と類似する点が少なくない。そこで本稿では、台湾と欧州諸国が「非なるもの」だとしても、あえて「似て」いる部分に注目して柯文哲と民衆党について考えてみたい<sup>1</sup>。

## 1. 2024年総統・立法委員選挙

### （1）選挙結果

表1は、三つ巴の激戦となった総統選挙の結果である。相対多数制で当選者が決まるため、民主進歩党（民進黨）の頼清徳が得票率40.05%で勝利した。国民党の侯友宜の得票率は33.49%、民衆党の柯文哲は26.46%だった。

第3位に終わった柯文哲だが、その得票率は注目に値する。3人が立候補した過去3回の選挙はいずれも宋楚瑜が第3位だった。彼の得票率は最高でも12.83%（2016年）で、柯文哲の得票率はそれをはるかに超えている。5人が立候補した2000年の選挙も実際には三つ巴の争いだった。このとき第3位となった連戦は、当時政権党だった国民党の公認候補で、得票率は23.10%だった。民衆党は国民党のような伝統的な既成政党ではない。十分な組織も資金もない事実上の個人政党である。そこから出馬した柯文哲が、連戦を上回る得票率を残したことになる。当選は逃したものの、柯文哲は大いに善戦したといえる。

表2では、立法委員選挙の結果を前回との比較で示した。選挙区と比例区で議席を得た3つの政

表1 総統選挙の結果（2024年）

	頼清徳	侯友宜	柯文哲
得票率	40.05%	33.49%	26.46%
得票数	5,586,019	4,671,021	3,690,466

（注）投票率は71.86%。  
（出所）中央選挙委員会（<https://2024.cec.gov.tw/>）

1 本稿は科学研究費補助金（基盤研究（A）20H00058）の研究成果の一部である。また内容の一部は松本（2024）をもとに加筆・修正したものである。

表2 立法委員選挙の結果（2024年・2020年）

		民進党	国民党	民衆党	無所属	その他
2024年		51	52	8	2	0
選挙区	議席数	36	36	0	1	0
	得票率	45.17%	40.42%	2.97%		
	得票数	6,035,971	5,401,933	397,214		
比例区	議席数	13	13	8	—	0
	得票率	36.16%	34.58%	22.07%		
	得票数	4,982,062	4,764,576	3,040,615		
先住民	議席数	2	3	0	1	0
2020年		61	38	5	5	4
選挙区	議席数	46	22	0	4	1
	得票率	45.60%	40.57%	1.90%		
	得票数	6,332,168	5,633,749	264,478		
比例区	議席数	13	13	5	—	3
	得票率	33.98%	33.36%	11.22%		
	得票数	4,811,241	4,723,504	1,588,806		
先住民	議席数	2	3	—	1	0

(注) 民進党、国民党、民衆党以外の政党は「その他」とした。  
(出所) 表1と同じ。

党には得票率と得票数を記している。立法院の定数113のうち各党の獲得議席数は民進党51、国民党52、民衆党8である。無党派の2人は国民党の会派に加わった。民進党は3期連続で政権を獲得したが、議会では絶対多数を失った。どの政党も過半数の議席を確保できず、国民党が比較第一党となった。二大政党の勢力が絶妙なバランスで拮抗したため、民衆党がわずか8議席でキャスティングボートを握ることになった。

## (2) 少数与党政権成立の見通し

立法院は、どの政党も単独で過半数の議席を獲得できていないという、いわゆる「ハングパラメント（宙づり議会）」の状態になった。近年、欧州ではイギリス（2019年6月）やフランス（2022年6月）でハングパラメントという状況が出現している。その先の可能性として、イギリスのような議院内閣制の場合には、①少数与党政権ないし②連合政権の成立、もしくは③議会の解散といったケースが考えられる。台湾やフランスは半大統領制なので④コアビタシオン<sup>2</sup>という可能性が加わる。

台湾の場合、総統は立法院の同意なしに行政院長（首相）を任命できるため、①少数与党政権の成立が最も現実的であり、頼清徳次期政権もそうなる見通しである。②連立政権の成立は難しい。与党の民進党にとって、野党のうち連立の相手となり得るとすれば民衆党である。しかし、柯文哲はこれまで二大政党を批判してきたし、これからは是々非々で対応するとしている。彼は敗北直後、4年後の総統選挙を目指すと明言しており、すぐに与党との連立に踏み込むにはリスクがある。③議会の解散もまずない。総統は立法院で行政院長不信任案が可決されないと立法院を解散できない。第一党となった国民党も、キャスティングボートを握った民衆党も、折角の政治資源を簡単に手放すとは考えにくい。

④コアビタシオンもハードルが高い。これまで3回経験しているフランスと違って、台湾ではそうした慣例ができていない。コアビタシオンの成立条件の1つは、立法院で絶対多数を占める野党連合の形成だが、民衆党には民進党との連立と同様の難しさがある。たとえ野党連合が実現したとしても、総統が野党連合から行政院長を任命する

2 半大統領制では民選の大統領と、議会に責任を負う首相が行政権（執政権）を分有しており、大統領が首相を任命する。議会で大統領に反対する野党（もしくは野党連合）が絶対多数を占めた場合に、大統領は議会多数派に支持される首相を選ばざるを得ず、その結果として生じる、所属政党が異なる大統領と首相が共存する状況をコアビタシオンという。

ことがもう1つの条件となる。頼清徳は、選挙戦で掲げた「民主大連盟」という方針を選挙後改めて明言し、各党や社会団体から優れた人材を閣僚に招きたいとしている。総統が行政院長を独断で任命できることから、コアビタシオンという選択肢は念頭になさそうである。

## 2. 「チャレンジャー政党」

欧州では近年、各国でポピュリスト勢力の拡大と既成政党の凋落が見られる。戦後、各国の政治の主演は穏健な二大政党（中道保守政党と中道左派政党）だった。これらの主流派政党の勢いが衰え、それらが支配してきた政党システムの安定が揺らいでいる。ド・フリースとホボルトは、そうした欧州の経験をもとに、企業の市場シェアをめぐる競争になぞらえて政党政治と政治変動を論じている（De Vries and Hobolt 2020）。

彼女らによると、政党政治とは、市場支配力を維持しようとする既成政党（「支配政党（dominant parties）」<sup>3</sup>）と、その支配を打ち破ろうとする革新的な戦略を持った「チャレンジャー政党（challenger parties）」との闘いである。政治変動は両者の綱引きの結果である。有権者の票と公職をめぐる政治市場での競争は不完全競争である。なぜなら、ゲームのルールは既成政党に有利で、多くの有権者が既成政党に愛着を持ち、それを最も能力が高く、信頼できると考えているからである。既成政党は、幅広い有権者にアピールする立場をとり、自らが競争力を持つ争点に選挙運動を集中させることで、市場支配力を積極的に守ろうとしてきた。チャレンジャー政党が突破口を開くのは難しいが、それでも既成政党の市場支配力が揺らぐことはある。

ド・フリースとホボルトは、既成政党の市場支配力を打破したチャレンジャー政党に見られる2つのイノベーションを指摘する。第1に、これまでの政治の支配的な対立軸と結び付かない新たな争点、もしくはこれまで無視されてきた争点を政治の場に持ち込むこと、第2に、非効率や腐敗と

いったエスタブリッシュメントを批判する（反エスタブリッシュメントの）レトリックを使って、既成政党の統治能力への信頼を失墜させることである。有権者が既成政党への忠誠心や愛着を失うにつれて、こうした戦略が選挙で成功する可能性は高くなるという。

## 3. 台湾の政党政治と政党支持

民主化以降、台湾の政党政治の基盤となっているのは、ナショナル・アイデンティティをめぐる対立軸である。台湾ナショナリズムと中国（中華民国）ナショナリズムを左右両極とする「ナショナリズム政党制」の下で、それぞれの立場を代表する政党が民進党と国民党である（若林 2021）。両党が台湾の主流派政党である。これまでの総統選挙は「藍緑二大陣営の対立」（以下「藍緑の対立」）を基調としたものだった（小笠原 2019）。そのため二大政党の候補者による一騎打ちとなるのが一般的で、有権者はどちらかの選択を迫られてきた。

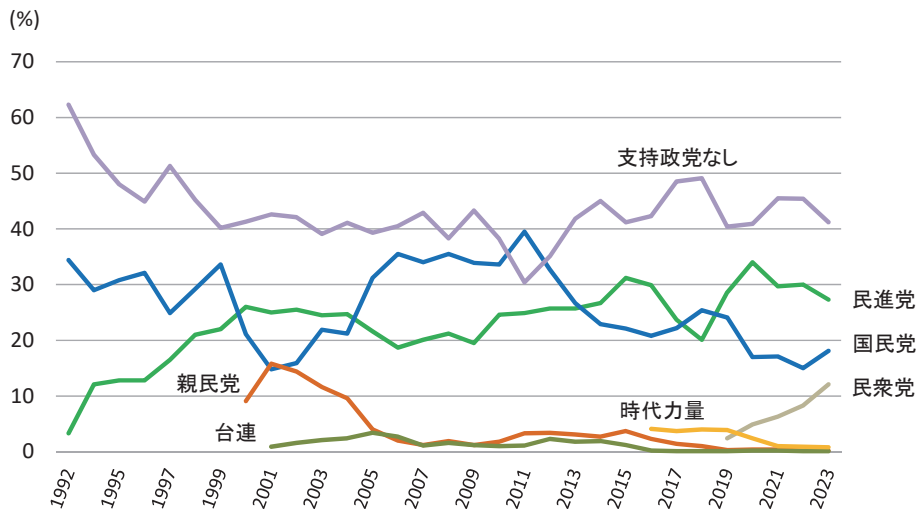
台湾アイデンティティが住民の間に広がると、自己認識では台湾人、台湾の前途については民主化・台湾化された中華民国の枠組みで、統一も独立もしない「現状維持」が民意の主流となった。それにより有権者の政策選好は単峰型（逆U字型）の分布を示すようになった。総統選挙では、各党の候補者は得票を最大化するため、政策位置を「中間」に移動させていった。「台湾のあり方」が最も重要な争点となり、中でも中国との距離感が大きな焦点になった（小笠原 2019；松本 2021）。

図1は、政党支持の推移を示したものである。既成政党の支持率は一定のレベルで保たれている一方で、「支持政党なし」との回答が40%前後の割合を占めている。「民進党も国民党も支持しない」という有権者の存在を示すものだが、台湾にも既成政党に愛着を持たない有権者がいて、「藍緑の対立」を嫌う人たちは少なからずいることがわかる。

3 ド・フリースとホボルトは欧州政治で主流派政党とも呼ばれる伝統的な既成政党のことを「支配政党」と呼んでいるが、一般に支配政党という用語は独裁体制の文脈で使われることが多く、混同を避けるため本稿では「既成政党」を使うことにする。



図1 政党支持の推移



(出所)「臺灣民眾政黨偏好趨勢分佈 (1992年~2023年)」國立政治大學選舉研究中心重要政治態度分佈趨勢圖 (<https://esc.nccu.edu.tw/upload/44/doc/6965/Party202312.jpg>) より作成。

## 4. 柯文哲という「チャレンジャー」

### (1) 「在野大連盟」の実現

ここで時計の針を10年戻してみたい。10年前のちょうど今頃、台北市内では学生たちが立法院の議場を占拠していた。2014年春に起こった「ひまわり学生運動」である。学生たちの行動は市民を巻き込んだ市民運動の大きなうねりとなって、台湾の政治と社会に大きなインパクトを与えた。その帰結の1つが「藍緑の超越」を訴える柯文哲の出現だった。政治意識を高めた若者たちのエネルギーは、医師出身で、政治経験のないアウトサイダーを台北市長に押し上げる一因となった。

2014年11月、台湾で初めての統一地方選挙が行われた。このとき柯文哲は無所属の新人候補として、台北市長選挙に出馬した。選挙戦は連勝文(国民党)との新人同士の一騎打ちとなった。柯文哲はもともと民進党の支持者で、双方のイデオロギー的な距離は近かったが、連勝文を相手に見立てた民進党の世論調査では柯文哲への支持が独自候補を上回っていた。共倒れを避けるため、民進党が独自候補を擁立せず、柯文哲を支援したことで「在野大連盟」が実現した。

最大のポイントは柯文哲が非与党統一候補になったことである。民進党という政党ラベルは彼にとって諸刃の剣だった。民進党には彼にない組織力や資金力がある一方、民進党の候補だと見ら

れてしまうと「藍緑の対立」の構図に飲み込まれてしまう恐れがあった。柯文哲は、民進党の支援とその支持者の支持という実利を得ながら、同党とは距離を取りつつ独自の選挙戦略を展開した。

### (2) 2つのイノベーション

柯文哲は「藍緑の超越」を訴えて、「藍緑の対立」で争点化されがちなナショナル・アイデンティティの話題を避け、選挙戦に「公平正義」「社会正義」(社会の公平・正義の実現)という新たな争点を持ち込んだ。「藍緑の超越」というアピールは、長年続く「藍緑の対立」に嫌気がさした有権者の心を揺さぶった。また、台北市では国民党が市政を握ってきた16年間に経済格差が広がり、地価も高騰して住宅問題も深刻化していた。社会の公平・正義の実現という主張は、一向に改善されない「現状への不満」を抱く台北市民、とりわけ中間派の有権者に響くものがあった。

さらに、柯文哲は選挙戦を「庶民と権貴の戦い」と位置づけた(張潔 2014)。「権貴」とは特権階層のことを指すが、柯文哲が反エスタブリッシュメントのレトリックを使って表現したのは、対抗馬の連勝文が「兩岸権貴」の象徴的人物だからである。「ひまわり学生運動」では、学生たちによる「中台経済交流の利益は、中国と結託した台湾の一部の大企業や政治家に独占されている」との「兩岸権貴」に対する批判が、瞬く間に広く

社会で共有されていった。柯文哲はそうした社会の不満や反発を自らに対する支持に結びつけた。他方、連勝文は苦戦を強いられ、息子の応援に立った連戦が「台北市で負けたら、中華民国政府がなくなってしまう」と訴えるなど「藍緑の対決」に持ち込もうとしたが、それはむしろ中間派有権者を柯文哲の支持に向かわる結果となり逆効果だった。柯文哲は51.15%の得票率で、連勝文に15ポイント以上の差をつけて当選した。

### (3) 民衆党の結成と議会政党化

2018年の台北市長選挙は三つ巴の争いになった。「在野大連盟」が破綻し、柯文哲は民進党と袂を分かったことで、苦戦を強いられながらも再選を果たした<sup>4</sup>。柯文哲が8年間、台北市の行政資源を握ったことの意味は大きかった。市長としてメディアや世論の注目を集め、市政での実績は彼に対する評価や支持につながり、人材を手にして育成することもできた<sup>5</sup>。

台北市長2期目の重要なポイントは2020年の総統・立法委員選挙だった。柯文哲は総統選挙への出馬に意欲を示したが断念し、さらにその次の総統選挙(2024年)を見据えて民衆党を結成した。彼は自らに対する支持を民衆党に振り向けることに成功し、2020年立法委員選挙では民衆党が5%の阻止条項のある比例区で5議席を獲得した。

民衆党の議会政党化により、柯文哲は市長退任後も失われぬ、議会政党の党首という政治資源を手にした。党首の柯文哲にはおのずと注目が集まり、彼もまた発信を続け、総統選挙出馬に向けて支持者の期待を温存させることができた。さらに、柯文哲は総統選挙出馬への切符も手にした。総統選挙に出馬するためには、直近の国政選挙で5%以上の票を得た政党の推薦が必要となるからである。一定数の有権者の署名を集めて立候補資格を得ることも可能だが、それにはかなりのお金がかかる<sup>6</sup>。

2014年台北市長選挙における柯文哲は、争点

とレトリックでイノベーションを起こした「チャレンジャー」だったといえる。彼はこのとき市長に当選するという成功を収めた。そして、民衆党の結成と議会政党化によって、比例区での5%の阻止条項と総統選挙の立候補資格への制限という、既成政党に有利なゲームのルールによる2つのハードルをクリアした。サブナショナルなレベルで成功を収めたモデルを、柯文哲がナショナルなレベルで再現しようとしたのが、今回の選挙だったと見ることができる。

## 5. モデルは再現されたのか

### (1) 再現された2つのイノベーション

柯文哲と民衆党は今回のダブル選挙で一定の成果を上げた。しかし、柯文哲が総統選挙で敗れたため、モデルの完全再現とまではいかなかった。それでは、モデルはどれだけ、またどうして再現できたのだろうか。

2014年台北市長選挙と2024年総統選挙にはいくつかの類似点がある。第1に、選挙制度である。ともに議席決定方式は相対多数制、選挙区定数は1すなわち小選挙区制である。第2に、長期政権の存在である。台北市では国民党が16年間市政を握り、今回は国政で民進党政権が8年間続いていた。第3に、いずれも現職がいない新人同士の争いだった。

柯文哲は、こうした類似する条件や状況の下で、国政レベルでの「藍緑の超越」を掲げて総統選挙に出馬した。「民進党は中国の信頼を失い、国民党は中国に従順すぎる」として「中道路線」を目指すと訴えた。中国との対話を目指すと主張し、対米関係の重視と「国防自主」を掲げる蔡英文路線に支持を表明したが、その対中政策は批判した。そして、柯文哲は対中姿勢を曖昧にしながら、中国との距離感が焦点となる中で埋没しがちだった、雇用・低賃金問題、住宅問題など内政問題を争点に取り上げた。また、「民進党政権では不正が多かった。国民党も政権批判をやっていない。

4 民進党との関係に亀裂が生じたのは、柯文哲の中国寄りの言動に民進党支持者から強い反発が起こったことによる。

5 長年台北市議会議員を務め、柯文哲の市長2期目に副市長となり、民衆党の結成後も彼を支えてきた黄珊珊（現在は立法委員）はその代表的な事例である。

6 この点は、関（2024）の中での黄偉修氏（東京大学東洋文化研究所特任研究員）の指摘から示唆を得た。

不正の共犯者だ」と訴えるなど、反エスタブリッシュメントのレトリックを使って既成政党をあからさまに批判した（楊虔豪 2024）。

こうした訴えかけは「現状への不満」を抱く有権者の心を動かしたと考えられる。「現状への不満」には「藍緑の対立」をはじめ、現政権の非効率や腐敗、解決されない雇用・低賃金問題、住宅問題への不満などが含まれる。とりわけ若年層の不満の受け皿となったのが柯文哲だった。インターネットやSNSを駆使した選挙運動を通じて、若年層の間には彼に対する支持が広がりを見せていた。「藍白合」（野党候補一本化）は実現しなかったが、だからこそ第3の候補として有権者の選択肢に残り、そのことが、柯文哲の善戦につながったといえる。

## （2）イノベーションが可能になったわけ

とはいえ、今回の選挙がナショナルな権力をめぐる争いだったことは間違いない。台北市長選挙は安全保障、外交や対中関係といった国政レベルの争点と切り離せても、総統選挙はそうはいかない。だとすれば、なぜ内政問題を争点化するイノベーションが可能になったのか。柯文哲はなぜ対中姿勢を曖昧にできたのか。

前回の2020年選挙は、中国が「一国二制度」による統一攻勢を強め、その「一国二制度」の下にある香港の情勢が悪化する中で行われた。台湾の「現状維持」の不確実性が高まったことで、有権者は不安や危機感を募らせ、候補者も立場を旗幟鮮明にすることが求められた。そのとき中国に対抗する姿勢を明確にしたのが蔡英文だった。「台湾の主権と民主を守る」と訴えた彼女に中間派有権者の票が集中して、彼女は民選総統では過去最多となる得票で再選を果たした。

今回の選挙はそうではなかった。中国の脅威に対する有権者の危機意識が薄れるような状況が生まれたことで、これまでも存在してはいたものの、後景に押しやられてきた「現状への不満」に関連した争点が浮上したと考えられる。米中対立が深刻化する中で、米国は武器売却を繰り返すなど台湾への肩入れを強めてきた。それは蔡英文路線の成果でもあり、台湾の主体性と自立を守りたいと

考え、「現状維持」を望んでいる有権者にとって、安全保障上の安心材料となった。他方、中国の対応も有権者に強い危機感を与えるものではなかった。大規模な軍事行動などは行わず、表向きは露骨な選挙介入を手控えていた。

こうした外部要因に加えて内部要因も存在した。いずれの候補者も本省人（台湾人）で、対米関係の重視、「現状維持」と「一国二制度」反対（つまりは統一反対）では一致していた。結果的に、「現状維持」の見通しが強まったことへの安堵感から、有権者がこれまで以上に「現状への不満」を意識する余地が生まれたと考えられる。そうした状況は、柯文哲が対中姿勢を曖昧にしておくことも可能にしたのである。

## （3）完全再現を阻んだもの

モデルの完全再現とはいかなかった理由として、「藍白合」の失敗をあげることができるだろう。もちろんそれが実現していたとしても、野党連合が勝利できたという保証はない。選挙制度の政治アクター（政党・政治家）に対する影響という点からは、相対多数制では絶対多数制よりも野党に候補者一本化を促す誘因が強く働くと考えられる。そのため「藍白合」を目指した動きそのものは合理的なものだったといえる。ただし、「在野大連盟」の破綻を想起すれば、合理的だからといって絶対に実現するわけでもない。柯文哲と民進党のイデオロギー的な距離が近くても、ダメなときはダメだったのである。

「藍白合」が実現しなかったのは、柯文哲と国民党のイデオロギー的な距離が遠いことよりも、やはり今回の選挙が総統選挙だったことが大きいと考えられる。サブナショナルな権力の争いだったので、民進党は柯文哲に譲ることもできたが、ナショナルな権力の争いだからこそ、国民党は譲れなかったということである。

そうなると「藍白合」の失敗という問題は、つまるところ既成政党とチャレンジャー政党の矛盾に行き着くことになる。既成政党が市場支配力を著しく低下させていたなら、それはチャレンジャー政党の力を借りてでも政権の一角を担おうとするかもしれない。しかし、台湾の既成政党は



まだまだ強い。今回の選挙結果にもそれが示されている。立法委員選挙の比例区では、投票率が前回より低下した（2024年は71.78%、2020年は74.86%）にもかかわらず、二大政党とも得票数を伸ばしている（表2）。両党の市場支配力はまだ揺らいではない。民衆党がキャスティングボートを握れたのも、既成政党の強さの裏返しといえるかもしれない。

## おわりに

これまでの考察から、民衆党を台湾の政党政治におけるチャレンジャー政党と見なすことができるだろう。現段階では、既成政党の市場支配力の強さにこそ、柯文哲と民衆党というチャレンジャー政党にとっての大きな壁がある。台湾では欧州のような既成政党の凋落は見られない。その一方で、「ナショナリズム政党制」と有権者の選好分布は安定している。中国という存在が「ナショナリズム政党制」を存続させる外部要因として働き続けている。住民の台湾アイデンティティはより強固となり、「現状維持」への支持も増え続け、単峰型の選好分布をさらに際立たせている。三党政治の時代が訪れるのか、それとも「藍緑の対立」の構図に回帰するのか、あるいは新たな顔ぶれの二大政党制が現れるのか。台湾の政党政治はまた新たな局面を迎えたが、その先行きはなかなか見通せない。ちょうど10年前に始まった台湾の政

治変動はまだまだ続いているのである。

## 【参考文献】

- 小笠原欣幸（2019）『台湾総統選挙』晃洋書房。
- 関瑤子（2024）「台湾総統選挙で25%を超える票を獲得した柯文哲とは何者か？」JBpress（<https://jbpress.ismedia.jp/articles/-/79119>）。
- 松本充豊（2021）「台湾の執政制度と総統選挙」『日本台湾学会報』第23号。
- 松本充豊（2024）「これまでと違った台湾ダブル選挙」『東亜』No.681。
- 楊虔豪（2024）「台湾総統選挙「だから私はこの人に投票する」—台湾選挙のリアル①・三つ巴の戦いで有権者は」『東洋経済オンライン』（<https://toyokeizai.net/articles/-/726662>）。
- 若林正文（2021）『台湾の政治—中華民国台湾化の戦後史 増補新装版』東京大学出版会。
- 張潔（2014）「柯文哲了解平民眞實生活嗎？」『中國台灣網』（[http://big5.taiwan.cn/plzhx/hxshp/zhzh/201402/t20140225\\_5725968.htm](http://big5.taiwan.cn/plzhx/hxshp/zhzh/201402/t20140225_5725968.htm)）。
- De Vries, Catherine E. and Sara B. Hobolt（2020）*Political Entrepreneurs: The Rise of Challenger Parties in Europe*, Princeton University Press.



# 台湾をめぐるコンテナ輸送の動向

拓殖大学商学部 松田 琢磨

## はじめに

台湾は名目GDPで7,626億ドル、人口は2,326万人と九州の2倍弱の人口であるものの、半導体産業を基盤として世界経済で一定の地位を築いている。2022年の輸出額は4,780億ドル、輸入額4,360億ドルで世界第17位である。

アジア・太平洋の海上交通の要衝に位置する地理的優位性を活かして、台湾のコンテナ港湾も約1,500万TEUにのぼる取扱量<sup>1</sup>を取り扱っている。台湾で国際港湾として指定されているのは7港で、基隆、台中、花蓮、台北、蘇澳、高雄、安平である。これらの港湾は台湾の貿易と経済にとって極めて重要な役割を果たしている。今回の小論ではコンテナ港湾、コンテナ海運会社という観点から現在の台湾の位置づけやポテンシャルについて述べる。最後に日本と台湾の間の航空輸送についても言及する。

## 台湾のコンテナ港湾

コンテナふ頭が設置されているのは、台北、基隆、台中、高雄の4つの港である。高雄と基隆ではコンテナ化が本格的に始まってから3年後の1969年にコンテナふ頭が設置され、台湾のコンテナ輸送の歴史が始まった。高雄港では1980年代前半からトランシップ（積み替え）貨物の比率

も増加した。

2002年1月のWTO加盟以前、台湾では交通部に直属する四つの港務局がコンテナターミナルの運営管理を実施していた。さらに各バースでは借り受けた海運会社による利用しか認めないなど厳しい規制が敷かれてきた。WTOが求める自由化の原則に沿って港湾政策が「民間への開放及び適正な競争環境の提供」に方向転換したものの、各港務局による管理体制や規制の影響もあって効率性の問題は解消されておらず、国際物流の環境変化に対して事業遂行や港湾整備の面で迅速な対応ができなかった。しかも各港務局は独立した事業者として互いに競争することもあり、台湾の港湾全体の競争力低下を招いていた<sup>2</sup>。

上記の問題をふまえ、台湾で港湾管理体制が大きく変わったのは2012年3月であった。管理・行政に関する事項は港務局の業務を一部引き継いだ交通部航港局が実施することになった<sup>3</sup>。運営は政府が全額出資する台湾港務股份有限公司（Taiwan International Ports Corporation; TIPC）が行う形に移行した。各港港務局や分局の運営部分はTIPCの支社や営業処になった。この変更は台湾港湾間のコーディネーション強化を企図していたほか、雇用、投資判断、資産運用などを港湾運営会社が自由に決められるようになったことを意味している。

- 1 TEU (Twenty-foot container Equivalent Unit) は20フィートコンテナ一個分の貨物量を意味する単位で、コンテナ輸送における貨物量の単位として使用されている。コンテナ貨物取扱量は、港において「積む」「おろす」「積み替える」作業を行った量を示す単位で、港の作業量や港湾運送における料金徴収のベースとなる単位である。ちなみに日本の港湾のコンテナ取扱量は2,256万TEU（2022年）であった。
- 2 小宮山真・諏佐達哉・金山大輔（2021）“港湾運営に関する日本・台湾比較”，公益財団法人 国際港湾協会協力財団国際港湾経営研修報告書 <https://www.kokusaikouwan.jp/wp/wp-content/uploads/2022/02/kensyuu2021-1.pdf>
- 3 池上寛（2024）“台湾のコンテナ港湾戦略と主要港の概要”，男澤智治・合田浩之編『東アジアの港湾と貿易』（成山堂書店）所収

港湾運送業の民営化も、1995年に政府が打ち出した「アジア太平洋オペレーションセンター計画」に基づき、1998年から実施された。それ以前は、公共、専用バースともに、高雄港務局の監督下で、高雄市埠頭荷役運搬公会（高雄港務局（当時）51%、OOCL25%、その他船社24%）からの派遣労働者が行っていた。民営化により、港湾労働コストの削減や効率化に寄与したと考えられている。

現在、台湾の7つの国際貿易港は「国際戦略拠点港」、「地方別主要港」、「ローカルサービスのための港」に分類され、「国際戦略拠点港」に高雄港、「地方別主要港」として基隆港、台北港、台中港、花蓮港が、「ローカルサービスのための港」に蘇澳港、安平港が認定された<sup>4</sup>。2022年の海上貨物取扱量とコンテナ貨物取扱量は表1に示すとおりである。

台湾港湾の中で最も大きいのは南部に位置する「国際戦略拠点港」高雄港である。高雄港は1863年開港、1908年から本格的に整備が開始された。同港は1966年に輸出加工区が建設されたことをきっかけに成長し、1980年代前半からトランシップ貨物の比率も増加した。現在、台湾の海上輸送の5割弱、コンテナ貨物取扱量では6割強を担っている（表1参照）。台湾全体で53あるコンテナ

埠頭のうち29が高雄港に設置されている<sup>5</sup>。トランシップ貨物の比率が5割近くを占めるものの、台湾発着のローカル貨物の比率も多い併存型ハブ港湾である<sup>6</sup>。2022年のコンテナ貨物取扱量は949万TEUであったが、2014年には1,059万TEUであり、近年のコンテナ貨物取扱量は伸び悩んでいる。

台北市に近いのは基隆港と台北港である。いずれも台湾のコンテナ貨物取扱量の10%強を占めている。もともと基隆港は場所が狭いうえに、大型船の入港が難しい課題が存在する。そのため、取扱量は年々減少傾向にあり、2010年から2022年の間にコンテナ貨物取扱量は8%減少した。また、同港は後背地に製造業の割合が少なく、輸入型港湾であるため輸出コンテナの中でも空コンテナの割合が増えている<sup>7</sup>。一方の台北港は2004年に国際商港と位置付けられ、2009年に初めてコンテナ船が入港した基隆港の補助港として発展してきた。しかし、港の広さは基隆港の5.5倍<sup>8</sup>あり、大きな船舶が入港できる能力を持つほか、台湾北部の工業地域に近いこともあり、2016年にコンテナ取扱量で基隆港を上回った。台湾中部の台中港は、中国との航路で頻りに利用されると同時に、近くに科技産業園区があることから、産業輸送の要となっている。

表1 台湾の国際港湾の海上貨物取扱量とコンテナ貨物取扱量（2022年）

	海上貨物取扱量 (単位：10,000 トン)	割合	コンテナ貨物取扱量 (単位：10,000TEU)	割合
基隆	1,570	6.8%	162	11.0%
台中	6,909	29.8%	179	12.2%
高雄	11,406	49.2%	949	64.6%
花蓮	878	3.8%	0	0.0%
台北	1,806	7.8%	179	12.2%
蘇澳	400	1.7%	0	0.0%
安平	224	1.0%	0	0.0%
合計	23,193	100.0%	1,469	100.0%

データ出所：台湾港務股份有限公司“ANNUAL STATISTICAL REPORT”

4 小宮山・諏佐・金山（2021）前掲書

5 池上（2024）前掲書

6 自国発着貨物と積み替えの双方の扱いが多い並存型ハブ港という点で高雄港は釜山港やポートクラン（マレーシア）と性質が似ている。トランシップを中心とした港にはシンガポール、自国発着貨物が多い港には上海港や日本の主要港を挙げることができる。

7 コンテナ輸送では箱を輸出地に返送しなければならないため、輸入超過の港からは空コンテナの輸出が増加する。空コンテナの回送をめぐる問題については松田琢磨（2023）『コンテナから読む世界経済』KADOKAWAを参照されたい。

8 嶋崎賢太（2017）“高雄港・台北港における自由貿易港区の活用”，港湾，2017年6月号

## 高雄港のトランシップ競争

高雄港は1990年代後半から2000年代半ばまでコンテナ取扱量でシンガポール港、香港港に続く地位を誇っており、たとえば2000年では世界第4位であった。しかし中国本土港湾の急激な成長や釜山港を含む各港との競争などの要因もあって2000年代後半からは取扱量が伸び悩んでいる。コンテナ取扱量は2022年時点で世界第18位である<sup>9</sup>。

同港はベトナムやフィリピンなど東南アジア諸国や中国華東地区発着の貨物を多く取り扱うことでハブ港湾として存在感を強めてきた。これらの国々から小さな船舶で運ばれてきた貨物を高雄で欧米行きの大きな船舶に積み替えることが取扱量の中心であった。かつては日本の地方港も高雄港をトランシップ港として多く利用していたものの、現在では釜山港に積み替え貨物を取られてしまった<sup>10</sup>。

しかしながら、中国本土経済の急成長を受けて沿岸地域でコンテナ港湾の整備が進み、現在では世界のコンテナ貨物取扱量のトップ10のうち7つを中国本土の港が占めている。上海、塩田<sup>11</sup>、寧波などの主要港では直接欧米に向かう航路が増加し、積み替えを使わず大きな船舶で直接輸送する比率（直航比率）が大きくなっている。香港や高雄では、この中国港湾の成長によって中国本土港湾への貨物シフト影響を大きく受けた。現在では高雄から300kmほどの距離にある厦門とも競争が起こっており、ベトナムやタイなどの貨物だけでなく、台湾発着の貨物を奪われるケースも出ている。

さらに近年はベトナム発着のコンテナ貨物取扱量も伸びており、ホーチミンやハイフォン、カイメップの成長も著しい。ホーチミン港の取扱量は

790.5万TEU、ハイフォンは562.9万TEU、カイメップで559.3万TEUと合計するとすでに台湾全体を上回る。

加えて、台湾側の港湾政策が後手に回ったことも高雄港に不利となった。コンテナ海運業界ではグローバル化の進展や海上貿易量の増大を背景に船舶の大型化が進んでいる。船舶の大型化はコンテナ一つ当たりの輸送コストを下げるため、海運会社側が積極的に導入を望む。一方、港湾側では入港できる水深を確保しなければならないほか、荷役やコンテナ蔵置のための設備が必要となる。上海をはじめ、釜山、シンガポールなどのアジアの主要港湾は2000年以降、新港湾の建設や拡張を行ってきた<sup>12</sup>。一方で高雄港では第5コンテナセンター（2001年完全供用）から第6コンテナセンター（2011年完全供用）の供用まで10年の空白があり、コンテナセンターの拡張は実質的に停滞していた。このことが高雄港のコンテナ取扱量が頭打ちになった要因の一つであった<sup>13</sup>。

この状況に対して、TIPCは東南アジア発着の貨物拡大を通じた貨物誘致を図っている。台湾の新南向政策に沿う形でTIPCは2018年以降海外投資を積極的に進めており、インドネシアが最初の投資先として選ばれている<sup>14</sup>。インフラ開発でも高雄港で第七コンテナセンターの埋め立て工事が2012年から開始された。2020年には2023年の完成を目指してターミナルの整備工事が始まり、台湾政府とエバーグリーンがそれぞれ203億台湾ドル、206億5,000万台湾ドルを投資している。この工事によって岸壁全長2,415メートル、水深18メートルの5つの埠頭が設置される予定である。埠頭のうち2つ半は2023年5月に供用が始まり、2024年7月中に残りも稼働する予定となっている。完全稼働後は世界最大船型である24,000TEU型コンテナ船4隻と小型コンテナ船

9 Lloyds' List (2023) "One Hundred Ports 2023" <https://lloydslist.com/one-hundred-container-ports-2023>

10 現在でも沖縄発着貨物などで高雄での積み替えが利用されている。たとえば、博多・那覇と高雄の間を結ぶ琉球海運のRORO船を利用したコンテナサービスがある。

11 塩田港は深圳市にあるコンテナ港湾で深圳港の中心的な位置を占めている。

12 釜山港では1997年から従来の港（釜山北港）の西側30kmほどの地域に新しい港湾地区を建設し、2006年から供用を開始している（釜山新港）。上海でも2002年に30km沖合に洋山港の建設を開始し、2005年から供用が始まった。シンガポール港の主要ターミナルであるパシルパンジャンターミナルは2001年に供用が始まった。

13 池上（2024）前掲書

14 小宮山・諏佐・金山（2021）前掲書



2隻の同時着岸が可能となり、遠隔操作型ガントリークレーンを導入した最新鋭設備を備えた自動化コンテナターミナルとなる。さらに24カ所のスマートゲート、5Gシステム、光ファイバー接続なども導入している。台湾政府はこの整備を通じて高雄港のコンテナ取扱量を2020年の962万TEUから2026年に1144万TEUにすることを目標にしている。ただし、トランシップ港としての高雄港の置かれている位置は相変わらず厳しく、積極的な貨物獲得が求められる。

## 台湾のコンテナ海運会社

台湾は経済規模に比して、大きなコンテナ船社が多く存在している。船腹量規模で第七位のエバーグリーン（長栄海運）、第九位のヤンミン（陽明海運）、十一位のワンハイ（万海海運）のほか、アジア航路を中心としたTSラインズ、インターエイシアラインなども本社を台湾に置いており、これらは日本との間にも航路がある。

エバーグリーンとヤンミンは、ほかの海運会社とグローバルアライアンスを組成し、世界的にサービスを提供する主要企業群に含まれる。エバーグリーンは1968年に設立され、かつては他社より安い運賃を売りにして、1970年代後半から80年代前半に急速にシェアを拡大した。1980年代の後半には、コンテナ部門で世界一の船会社に立ったこともあった。ヤンミンは清の時代の招商局に由来する海運会社で1972年に中華民国の国営企業として設立、1996年に民営化された。しかしながら、2010年代に財務状況が悪化し、交通部を中心とした政府系機関による出資によって救済された。両社の規模は船腹量でも隻数でも2：1程度の差がある。

ワンハイはアライアンスには所属していないものの2020年代に積極的に投資を行ったこともあり100隻を超える船舶を運航しており、アジア・北米間の航路も運営している。TSラインズ、インターエイシアラインキアライアンスなどの海運会社も比較的距離の短い航路の輸送に特化してい

る。

一部の台湾の海運会社の立ち位置は難しいところに置かれている。その背景にはコンテナ海運業界で運航の中心となっている三大アライアンス体制が2025年に終わることが確定している<sup>15</sup>。エバーグリーンに属するオーシャンアライアンスは2032年までの延長が発表されており、今のところ大きな変化は考えにくいものの、ヤンミンに属するザ・アライアンスは最も規模の大きな海運会社（ドイツのハパグロイド）の脱退が決まっている。同アライアンスはほかのアライアンスに比べて規模がもともと小さいこともあり、既存の航路ネットワークを維持できないことが確定している。そのため、自社ネットワーク維持のための対応を迫られている。ザ・アライアンスはアジア・北米間の航路ではワンハイと手を組むのではないかとこのうわさも立っている。

なかでもヤンミンはアライアンスに入っている海運会社の中では規模が小さいため、なにかと不利な立場になってしまう可能性は否定できない。日本でもコンテナ海運会社は実質的に一社に絞られた<sup>16</sup>。ワンハイなどの海運会社も、再編が続くコンテナ海運業界の中で船社が生き残りをかけてどのような選択をするかが今後の注目点になる。

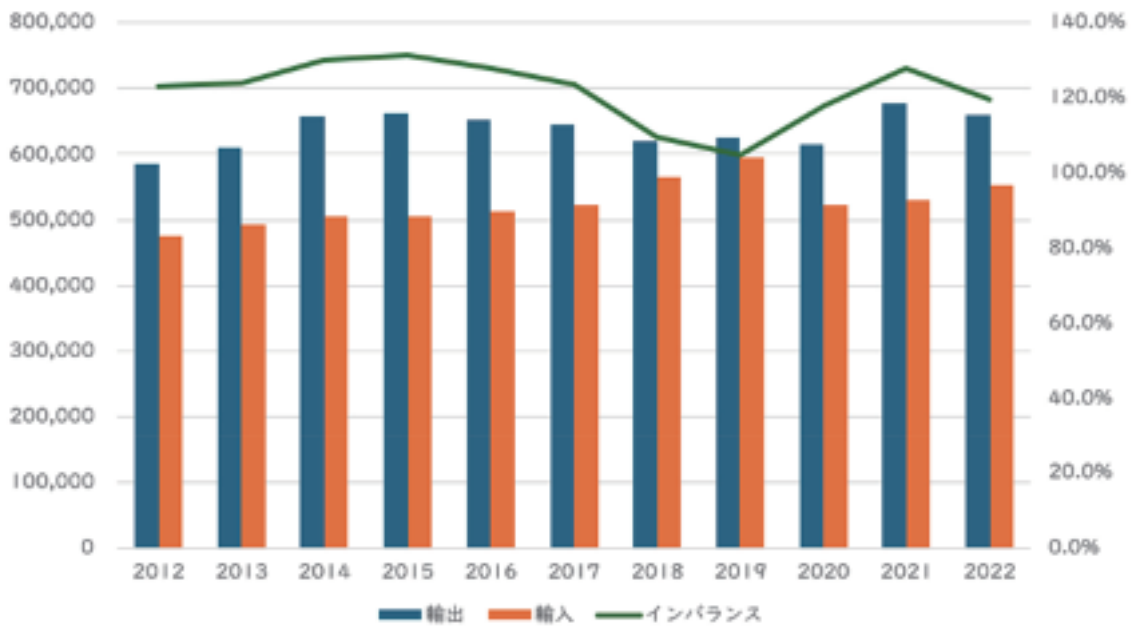
## 台湾と日本のコンテナ輸送と航空輸送

日本と台湾の間の貨物輸送についても触れておきたい。国土交通省総合政策局の「港湾調査」によると、現時点で最新の2022年時点で、台湾への輸出量が65.9万TEU、輸入量が55.2万TEUであった（図1参照）。2012年からの荷動きの伸び率は輸出入ともに1%台で大きな変化はみられていない。全体で約20%の日本からの輸出超過がみられているものの、港湾別では東京、大阪、那覇のように輸入超過のところもある。コンテナでの輸出では半導体製造機器、化学製品、自動車部品などが主力となっている。一方輸入では化学製品、電話機、プラスチック製品など様々な品目がみられ、特定品目への集中は相対的に少ない。

15 詳細は松田琢磨（2024）“自由市場における競争力確保の取組み—コンテナ海運会社間の企業間協力と再編の歴史—”，運輸と経済2024年4月号を参照。

16 詳細は幡野武彦・松田琢磨（2023），『日の丸コンテナ会社ONEはなぜ成功したのか』，日経BPを参照。

図1 日本・台湾航路のコンテナ貨物輸送量（実コンテナ）の推移（単位：TEU）



データ出所：国土交通省総合政策局「港湾調査」

なお、日本・台湾間の貿易において特徴的なのは、航空輸送の存在が大きいことである。これは日台間の貿易の主力が半導体関連であることが背景にある。輸出では集積回路が航空貨物輸出の三分の一を占め、半導体関係品目や精密機器が主力となっている。輸入では集積回路の輸入が7割以上の圧倒的シェアとなる。2023年における全世界相手では、航空貨物輸送は海上コンテナ輸送の輸出額で71.8%、輸入額で67.7%にとどまる。しかし対台湾では航空輸送の貿易額がコンテナ輸送の貿易額を上回っている。表2では日本・台湾の輸送モード別輸出入額の推移を示している。近年になって航空輸送による輸入が大きく増加しており、2013年と2023年の航空輸送による輸入額を比較すると10年間で2.6倍に増えている。

今後日本と台湾の間の輸送で期待されることは、TSMCの進出による貨物輸送の拡大である。台湾は1970年代以降、産業構造を農業及び軽工業から重工業への転換を目指してきたことが知られている。その後、世界企業からOEM生産の受注を通じて技術向上を実現してきた。その中心となったのが半導体産業である。

現在、米中貿易摩擦や科学技術に関する競争の激化、さらには国際情勢の変動に対応するために台湾企業はグローバルサプライチェーンの再編に取り組んでいる。彼らは米国、欧州、日本、ASEANへの直接投資の比率を高めリスクの分散に努めているとの指摘もある<sup>17</sup>。台湾企業による対外投資額は2010年には83.8%を占めていた対中投資のシェアは減少傾向が続き、2023年のシェアは11.4%まで低下した。2023年に直接投資で

表2：日本・台湾の輸送モード別輸出入額の推移（単位：億円）

	2013		2023		2023/2013	
	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入
コンテナ	16,308	8,974	22,386	13,382	1.4	1.5
航空	17,047	13,047	28,032	34,336	1.6	2.6
その他	7,253	1,132	9,745	2,164	1.3	1.9
総額	40,608	23,153	60,162	49,882	1.5	2.2

データ出所：財務省「貿易統計」

17 JETRO ビジネス短信（2024）“2023年の台湾の対外直接投資は過去最高額、対中投資のシェアは低下が続く”

表3：博多および熊本県内税関の台湾との貿易額（単位：百万円）

年	輸出				輸入			
	博多	熊本	熊本空港	八代	博多	熊本	熊本空港	八代
2014	118,467	208	0	221	22,245	4	0	81
2015	136,123	160	0	276	19,660	4	0	0
2016	130,737	80	0	586	15,183	3	0	111
2017	143,080	53	0	379	18,049	31	0	110
2018	191,149	33	0	586	21,624	1	1	135
2019	207,038	39	0	250	20,503	23	0	179
2020	219,427	51	0	96	18,644	0	0	45
2021	260,008	81	0	4,243	21,344	0	0	589
2022	315,588	40	0	1,442	23,584	2	0	763
2023	383,019	79	0	1,366	70,118	45	4	1,873

データ出所：財務省「貿易統計」

(注) この場合、税関支署ごとの輸出入額が港または空港での輸出入額に対応している

首位となったのはASEAN向けであった。

日本では、2021年11月に熊本県菊陽町での工場新設が発表されてから半導体産業への期待が高まる状況にある。2月に開所予定の第一工場と、2027年稼働開始予定の第二工場の建設直接投資額は200億ドルを超えている。九州のシンクタンク九州経済調査協会は第2工場の建設を踏まえた九州・沖縄・山口への半導体関連設備投資の経済波及効果が2021年からの10年間で20兆770億円に達すると試算している<sup>18</sup>。

本格的な生産開始には至っていないものの、内装設備の輸入などは始まっており、物流面での影響は見られはじめている。そのため、博多港や八代港での台湾との輸出入は増える傾向にある（表3）。TSMCの工場設置を見据え、2023年8月には愛媛オーシャン・ラインのITXが八代港へのダブルコールを開始したなどの動きもみられており、今後生産開始に合わせて航空貨物輸送やコンテナ輸送の拡大が期待される。

18 日本経済新聞2024年2月7日、「熊本にTSMC「第2工場」 地元は歓喜、人材争奪に拍車も」 <https://www.nikkei.com/article/DGXZQJOC0636T0W4A200C2000000/>



# 日本との比較で学ぶ台湾入門（3） 台湾の民主主義への関心のたかまり

台湾・東海大学政治学系教授 陳 建仁  
大阪大学大学院法学研究科教授 北村 亘

2024年1月23日の総統選挙の結果、総統及び副総統には民進党の頼清徳、蕭美琴の両氏がそれぞれ選出されました。他方、立法委員選挙では、国民党が52議席を獲得したのに、民進党は51議席を得るに留まり、民衆党は8議席を得てキャスティング・ヴォートを握る立場になりました。いわゆる、大統領の所属政党と議会の多数政党が異なるという「分割政府 (divided government)」の状態が頼政権は5月に発足することになります。

北村：せっかくですので2024年1月の総選挙の結果について少し伺ってみたいと思います。陳先生は、どのような印象をおもちですか。

陳：現時点ではまだわかりませんが、外国からの介入には総統選挙で毅然とした態度を示したともいえますが、立法委員選挙では決して蔡英文政権の国内政策にも満足しているわけではないということも絶妙に示したと言えるかもしれません。

ただ、立法院で、いわゆる「三党不過半」という結果に終わったことで、これから政府は、確実かつ安定して立法を行うことができなくなることは必至です。まさしく2000年の陳水扁総統のときの難局の再来です。政治の空回りが心配されます。

北村：とはいえ、民進党が立法院での過半数の議席を失ったことで、民進党政権が「民意を反映していない」という中国政府の國務院台湾事務弁公室の談話にも、日本での「頼政権は、難しい政権

運営を強いられることになりそうだ」という予測報道にも違和感があります<sup>1</sup>。

そもそもアメリカの大統領制も台湾の五権分立も、権力を相互に牽制する統治システムです。分割された統治システムの中で、相互に政治的な説得と妥協、調整を繰り返すことが政治の前提となっています。この点で、英国や日本のような議院内閣制のように立法府の多数派の指導者が行政府の首長となる統治システムとは全く違います。多少の衝突はあるとは思いますが、民意を反映した総統の下にある行政院と、同じく民意を反映した立法院が相互に政治的な技術を出し合って調和点を見出す政治が続くでしょう。

難しい政権運営かどうかという点でも、与党内の造反にも直面している英国や日本の首相と大差ないとは思いますが。国民党との議席差はわずか1議席ですし、キャスティング・ヴォートを握る民衆党が8議席、無所属が2議席もありますので、政治的な駆け引きが国民の前で展開されるでしょう。

## 司法権について

北村：さて、本題に戻っていききたいと思います。今回取り上げるのは司法院、考試院、監察院といった日本人にはあまりなじみのない権力の担い手です。特に、考試院と監察院は、国家権力を立法、行政、司法の3つに分けて考えることに慣れてい

1 いずれも選挙直後の報道による。  
BBC News “William Lai, who China sees as 'troublemaker', wins Taiwan election,”  
URL: <https://www.bbc.com/news/live/world-asia-67954619>  
NHK News 「台湾総統選 民進党・頼清徳氏が当選 立法院は過半数維持できず」  
URL: <https://www3.nhk.or.jp/news/html/20240113/k10014319761000.html>

る日本人には少しミステリアスな響きもあります。

最初に、司法院について議論を進めていきたいと思います。日本においては、司法権を担っているのは裁判所です。特に、最高裁判所は「一切の法律、命令、規則又は処分が憲法に適合するかしないかを決定する権限を有する終審裁判所」と日本国憲法で定められています（同81条）。最高裁判所は、裁判を行う機能と同時に、裁判所運営や司法修習を行う司法行政機能も担っています。

最高裁判所は、最終審、最上級の裁判所ですが、その下には、高等裁判所（全国8庁および知的財産高等裁判所1庁）、地方裁判所（全国50庁）、家庭裁判所（全国50庁）及び簡易裁判所（全国438庁）の4種類の裁判所が設置されています。

陳：はい、台湾の司法権も同じような役割です。地方法院（地裁）、高等法院（高裁）、最高法院（最高裁）の上に司法院が置かれています。地方法院と少年及家事法院は23庁であり、高等法院（分院を含め）と高等行政法院は9庁であり、最終審はそれぞれ最高法院、最高行政法院、および懲戒法院の3庁です。司法院は院長と副院長を始める15名の大法官によって構成されている最高司法機関です。日本の最高裁の裁判官に相当します。

北村：最高法院の上にさらに高い裁判所として司法院が置かれているのですか。台湾で最高法院の上に司法院があるということは、どういう役割を担っているのでしょうか。

陳：台湾の司法院は、司法行政のみならず、主として憲法解釈ならびに法と命令解釈の統一をつかさどります。そう言えば、日本には憲法裁判所みたいところは存在しないのでしょうか。

北村：はい、現行憲法上、憲法裁判所を含む特別裁判所は設置できないことになっています。行政機関が終審として裁判を行うことも禁じられています。法律、命令、規則又は処分が憲法に適合するかしないかを判断するようときには最高裁の全裁判官15名で構成される「大法廷」で審理及び裁判されます。

陳：台湾の場合、司法院に2022年に発足した「憲

法法庭」（台湾の「庭」と日本の「廷」は同じ意味）では「裁判憲法審査」という裁判の違憲審査を行うことができます。つまり、台湾では、裁判が三審で確定されますが、憲法法庭設置後は司法院が最終審をさらに審査するという権限をもっているのです。ただし、司法院は、「裁判憲法審査」があくまでも特殊な救済制度であり、「第四審ではない」と再三再四主張しています。

北村：要するに、台湾の大法官は、法律と命令に対して違憲審査を行うのみならず、いまは判決までも違憲審査の対象として守備範囲を広げたということですね。

陳：そうです。もう一度言います。決して四度目の裁判ではありません。

北村：日本でも、たとえば死刑判決が最高裁で確定したあとに再審請求があった場合、再審開始の決定を最終的に確定させるのは最高裁といえば最高裁ですね。そういう扱いなのかどうかはもう少し運用実績を見る必要がありますね。

台湾の司法院を構成する大法官の資格と任期を教えてください。日本の最高裁判所は、長官及び14人の最高裁判所判事によって構成されています。最高裁判所長官は、内閣の指名に基づいて天皇によって任命されます。また、14人の最高裁判所判事は、内閣によって任命され、天皇の認証を受けます。内訳は、慣例として、裁判官出身者、検察官出身者、弁護士出身者、行政官や外交官などの行政経験者、法律学の研究者から任命されません。

陳：台湾の司法院大法官は、アメリカの連邦最高裁に似ています。確かに、大法官の任命は、大統領の指名ののち、国会の同意を得なければなりません。でも、台湾は、憲法改正によって終身任期から8年の任期に変わりました。

司法院大法官の資格は、内訳は日本と似ていますが、司法院組織法で定められています。15年以上の経験を有する裁判官や検察官、25年以上の経験を有する弁護士、法学者、国際司法裁判所裁判官、あるいは法学研究の経験をもつ政治経験者などです。台湾の大法官は総勢15名であり、

アメリカ連邦最高裁陪席法官の8名を超えて、日本最高裁裁判官の人数と同じです。ただ、各出身の比率までは定められていません。

**北村：**日本の場合は、最高裁裁判官は、70歳定年制が採用されていますので終身ではありません。なお在職中の裁判官の身分は憲法で保障されていますが、10年に1度、最高裁判所裁判官国民審査を受ける必要があります（憲法79条）。

最高裁判所裁判官国民審査とは、既に任命されている最高裁判所の裁判官が、その職責にふさわしい者かどうかを国民が審査する解職の制度です。最高裁判所の裁判官は任命された後に初めて行われる衆議院議員総選挙の投票日に国民審査を受けることになっています。そして、最初の国民審査の日から10年を経過した後に初めて行われる衆議院議員総選挙の投票日に更に審査を受けます（その後も同様）。解職すべきときだけ投票用紙に×という記号を裁判官の名前の上書き込みます。

**陳：**めずらしい制度ですね。日本の通常の国政選挙では、政治家に投票する場合は氏名を書かなければなりません。が、最高裁判所裁判官の罷免の投票については、記号を書くだけです。実におもしろいですね。

**北村：**はい。とはいえ、いままで1人も罷免されることがありません。

**陳：**さきほど、北村先生は日本国憲法では特別裁判所を設置することができないとおっしゃいましたが、台湾は違います。台湾において、普通法院、行政法院、および憲法法定のほか、知恵財産及商業法院（知的財産および商業裁判所）、懲戒法院（公務員と法曹への懲戒処分の裁判所）、少年及家事法院などがあります。

**北村：**少し補足しますと、最終審として裁判所での審理と判決という点が担保されていなければ大丈夫ということです。各府省の各種の行政委員会で罰則を伴うような処分がなされていますし、もしそうした処分や決定に不服であれば裁判所に訴えるということになっています。なお、日本にも知的財産高等裁判所があります。

**陳：**あと、もう一つ、日本と台湾の司法制度について、大きな相違点があります。つまり、台湾ではかつて行政院国防部の下に軍事法廷を設置していましたが、近年、日本にならって中止しました。**北村：**確かに、それはいいですね。防衛省・自衛隊の内部に軍事法廷は設置されていません。台湾には正式な軍隊がありますが、それで中止して大丈夫なのですか。

**陳：**そうです。やはり人道と法治を考量する結果、普通の刑事裁判に移転しました。でもいったん戦争の危機があったり戒厳令が施行されたりするような有事の際には、再び休止中の軍事法廷がよみがえることになっています。

**北村：**そうならないことを祈ります。

## 考試院と監察院は盲腸なのか

**陳：**さて、国会の立法権、総統と行政院院長の行政権、そして司法権の話これまでずっと話してきました。最後に考試権と監察権を話しましょう。ここまでずっと台湾の五権分立と日本の三権分立を比較してきましたが、やはり考試院と監察院がなくても、台湾の民主主義的政治体制は普通に機能するような気がしませんか。

**北村：**「考試」と「監察」に関連する機能は統治機構の中に必要だと思います。ただ、わざわざ院レベルの国家機関をつくって対応する必要があるかどうかの問題だと思います。台湾の方々は「ある」とお考えなのですね。

**陳：**そのあたりはなかなか微妙です。台湾において、考試院と監察院の廃止、いわゆる「廃考監」は、すでに学術的ではなく政治的な問題になっています。簡単に言うと、民進党は両院の廃止に賛成、国民党は反対です。

とはいえ、いきなり廃止論の話をするのではなく、とりあえず考試院と監察院の組織と権限を見ていきましょう。

考試院は、いうまでもなく、国家と地方の公務員全体の採用試験、資格審査、そして人事管理法令を所管します。



**北村：**日本の人事院に相当しますね。ただ、日本の人事院は、台湾と異なり、内閣の機関です。しかし、国の人事行政での公正さを確保することや、労働基本権が制約されている国家公務員の利益の保護に関することに関しては、内閣から独立して権限を行使できる中立第三者的な機関と言えます。機能的には台湾の考試院と似ていますね。とはいえ、考試院と異なるもうひとつの点は、地方公務員の人事権がないということです。日本では、地方公務員の人事は各地方自治体で行われていますので、人事院は関与していません。

**陳：**日本の人事院は具体的にはどのような権能があるのですか。

**北村：**人事院の主な機能としては、人事行政の公正性を確保するために、採用試験、任免の基準設定、研修等を実施することがあります。また、労働基本権が制約されていることの代償措置として、給与等勤務条件の改定等を国会及び内閣に勧告することも重要です。毎年初夏に内閣に提出される勧告（人事院勧告）は、全国の公務員や関連団体の職員がかたずをのんで見守ります。私もそうです（笑）。官民の給与較差や海外の公務員制度についても調査しています。

なお、国家公務員の採用試験の実施は人事院で行いますが、採用から昇進管理はすべて各府省で独自に行います。国家公務員の総合職試験に合格しただけでは国家公務員になれません。合格者が、希望する各府省を訪問して面接試験を受けて各府省で採用が決定します。試験と労働条件だけは人事院で決めています、「誰を採用し、誰を昇進させるのか」は各府省で決めます。2014年に内閣官房に内閣人事局が設置されたあとは各府省の部長級や審議官級以上の約700名の幹部職員については内閣人事局での審査を受けることになっていますが、形式的には各府省で幹部の任免も行っています。

**陳：**なかなか日本は分権的な人事システムですね。台湾は公務員制度を統一的に運営しているといえます。

**北村：**台湾の話に戻しましょう。考試院のトップ

である考試院院長は政府の中でどのような位置づけになっているのでしょうか。

**陳：**考試院院長の地位は、すでに説明した行政院院長と同じです。もちろん給料も退職金も同じです（笑）。立法院には立法委員、行政院には政務委員（無任所大臣）、司法院には大法官がいるように、考試院にも考試院院長、副院長とともに考試委員がいます。彼らは、総統の指名と国会の同意を得るという任命プロセスを経ます。2020年以降、その数は、19から9名まで縮減し、任期も6年から4年まで減少しました。

**北村：**考試院の規模は縮小していますね。

**陳：**考試委員の待遇は部長クラスの扱いですから、日本でいう国務大臣と同じです。

**北村：**誰が考試委員になれますか。

**陳：**新しい法律によると、大学教授、上級公務員、および学識が豊富である者の3タイプの人です。考試院会議で原則は多数決で決定を行うことになっています。

**北村：**学識が豊富である者…少し曖昧で裁量の余地がありそうですね。日本でも審議会などでは「有識者」枠というのがありますが、これはまさにそういう「柔軟な扱い」がされています（笑）。

**陳：**考試院の下に、考選部（採用と昇進試験）、銓敘部（資格審査）、公務人員保障暨培訓委員会などの3つの部会があります。そのなか、公務人員保障暨培訓委員会は、民主化に伴い新設され、公務員に対する研修と保障に関する権限を有しています。台湾の公務員の昇進は、試験より研修が重視されてきているために、公務員の研修の企画と実施に責任を負う同委員会は重要です。他方、そもそも台湾では、公務員は労働組合をつくるのが禁止されています。不当解雇やパワーハラスメントを防ぐために、同委員会は懲戒処分などの決定に対する不服申し立ての再審査も行います。

公務人員保障暨培訓委員会は、事実上の官製公務員労働組合のように機能します。同委員会が担う研修と救済こそ、民主主義の下での台湾の考試院の新たな職務となっています。

**北村：**日本でも、公務員の労働基本権は制約され

ています。一般行政を担う国家公務員、地方公務員ともに団結権は認められていて団体交渉権も部分的にはありますが、争議権は否定されています。警察や消防ではそもそも団結権も否定されています。ですので、日本の人事院が民間給与や労働条件などを調査して内閣に勧告するという労働組合の役割を代替するような役割を担っています。その点では、台湾の考試院と似ていますね。

**陳：**そうですね、でも、その考試院は廃止すべきではないかという意見が主張されることがしばしばあります。台湾の憲法は、考試権を行政権からあえて切り分けていますが、もし考試院が廃止されたら、考試権はどうなるのが大問題となります。

つまり、考試院が担っている機能を行政院に戻すことが民主主義の下で期待される行政の政治的中立性や専門性にプラスとなるのが問題です。考試院を廃止した場合、公務員試験、採用や昇進での独立性を確保する仕組みを考えないといけません。行政院から独立している考試院は、少なくとも形式的には中立的な機関として、政治的な圧力を退け、公務員の人事行政の公正性や中立性、公平性を担保する役割を担っています。

**北村：**この点は日本でも大きな問題となっています。そもそも民主主義下の行政では、いかなる政治勢力とも等距離の姿勢を維持する中立性（neutrality）と、政府を運営する政治的指導者への指示に従うという応答性（responsiveness）が、「トレード・オフ」の関係になっています。

日本では、2000年以降の中央省庁改革は基本的に政治的応答性を強化する方向で内閣官房も強化され、内閣府も設置されました。そして、各府省の幹部職員の人事に政治的意向を反映させるために内閣人事局も設置されました。が、その後、応答性は高まったけれども中立性が怪しくなると批判されるような事件が相次ぎました。台湾でも日本でも常にバランスをとっていく作業が必要

になるのでしょうか。

**陳：**そうですね。台湾の民主化は、国民党主導の権威主義体制を解体することが最重要課題であったため、公務員の応答性より中立性が重要視されてきました。特に、東アジアでは権威主義体制を脱しても縁故資本主義的な世界（crony capitalism）が残っています<sup>2</sup>。まだまだ個人的な貸し借りや利害関係、人間関係、義理人情が絡み合ったネットワークも強く、公務員の中立性を確保することがまだまだ大きな課題です。任命や昇進のための政治的代表への忖度も、日常風景です。おっと、話題が逸れてしまいました。

**北村：**では、最後に監察院について考えましょう。

**陳：**そもそも、孫文が監察権を他の国家権力とは別に独立させてようと考えた理由は、彼が立法権を担う国会議員の権力が大きくなることを当初から危惧していたからです。

もう少し孫文の構想を紹介しておきますね。孫文は、欧米流の権力の抑制均衡の仕組みを信じず、欧米流の議会主義によって立法府が行政府へ過度に干渉することを問題視していました。彼は「国会専制」を防ぐために、国会の権力をも監視する監察権を立法権から分離させたわけです。つまり、台湾において、本来は国会が有する行政監視機能は二つに分けられたようなものです。立法院は、他の民主主義国家で国会が有する権力の半分しかないと揶揄されることもあるのです。台湾は実は、半大統領制（semi-presidentialism）ではなく「半国会制」かもしれません。

**北村：**つまり、台湾の国会たる立法院は、立法権を持つけれども、行政に対する監督権はないということでしょうか。

**陳：**確かにそういう疑問が出てきますよね。日本では、おそらく監察院は政府内部の汚職などを調査するお目付役みたいな役割と見なされていると聞きます。

ですが、台湾では、すでに「法務部廉政署」や

2 以前より政治経済学の世界では「縁故資本主義」の功罪が議論されている。  
Kang, David C. (2002) Crony Capitalism: Corruption and Development in South Korea and the Philippines (Cambridge: Cambridge University Press).

「法務部調査局」などという行政内部に汚職などを捜査する機関が存在しています。ですので、監察院の権限は、捜査機関のようなものではなく、多くの先進民主主義国の立法府がもつ行政への監督権です。日本でもそうですよね。国政調査権と呼ばれたりもしていますし、日々の予算や法案の審議で行政を絶えず監視していますよね。あの権限が監察院のものとしてされているのです。

**北村:** えええ（驚）。以前に行政院と立法院の「府会関係」について議論をしましたが、あの前提が少し狂ってきます。いまさら立法院は立法権の権限しかないと言われては、府会関係を再度議論しなければならないと思うのですが…。

**陳:** いいえ、安心してください。実際に憲法を起草する際に、孫文の監察院の構想の問題点は理解されており、「換骨奪胎」とまではいいませんが、行政院に対する立法院の権限はしっかりと確保されています。たとえば、立法院は、行政院と所属機関の長に「質詢権」（質疑応答型審議形式）が与えられると同時に、行政院には、立法院に施政方針と報告を提出しなければならないとされたのです。大統領制の中華民国で、議院内閣制的な要素を埋め込んだともいえます。

憲法上、立法院は、国政調査や会計監査などの行政監督権がないものの、ほとんどの立法委員のみならず地方議会の議員も、有権者に代わって行政機関を調査監視する権限があると心の底から信じて疑いをもっていません。

**北村:** ただ、お話を伺っていると、台湾の監察院は国会の第二院のような存在と理解したほうがいいのでしょうか。

**陳:** 憲法の当初の設計は、監察院は地方議員によって間接的に選出され、地方議員との兼職を容認するものでした。しかし、民主化の中で、立法院の機能強化を目指すという「国会一本化」の流れの中で、監察院の29名の監察委員は、司法院の大法官や考試院の考試委員と同じように、総統が指名して、立法院の同意により任命される官職となりました。立法権はありませんので、やはり監察院は監察院としかいいようがありません。

**北村:** では、監察院にはどの程度の監査機能があるのでしょうか。

**陳:** かつての監察院院長は、監察院が総統を監督する権限をもつかどうか分からないと公言して物議を醸しました。が、現時点での監察院の権限は、主として、公務員への弾劾権、行政機関への糾正権、そして行政機関の財政状況と決算の審計権（会計監査）などです。そして、総統への弾劾の権限は、立法院に移されています。ここで総統への弾劾権の所在が明確になったと言えます。

**北村:** では、国の予算は立法院で審査されますが、その決算は監察院で行われるということでしょうか。つまり、予算の審議と議決は立法院で行うけれども、その監査や決算は監察院であるという理解でよろしいでしょうか。

**陳:** はい、立法院についていえば、決算に対しては微力です。逆に、監察院のただ一つの部である審計部は、中央政府から地方自治体まですべての財政状況と決算を審査し、立法院と地方議会に報告を提出します。

**北村:** なるほど、この点は日本の会計検査院の検査に似ているかもしれませんね。日本でも、決算については、まずは各府省内部でも決算作成過程で行っていますが、全体としては、会計検査院が行っています。会計検査院は、国会からも内閣からも裁判所からも独立している国家機関です。国のすべての予算のみならず、国の補助や貸付などの財政援助を受けている地方自治体や独立行政法人、各種団体なども会計検査院の検査対象です。会計検査院は、主として経済性（Economy）、効率性（Efficiency）、有効性（Effectiveness）の観点を中心にして検査を行い、結果を公表しています。もちろん、国会の中でも議論されていますが、どちらかといえば国会議員は予算編成に興味があります。無駄遣いが明確なときに政府批判として国会内で議論になることはあります。

ところで、肝心なことをお聞きするのを忘れていました。監察委員とはどのような方たちですか。

**陳:** 監察委員は29名、任期は6年です。うむうむ、部長クラスの扱いで、みんな優れた者であり、そ



の権限に一生懸命に専念しています。

**北村：**陳先生、「優れた者」ではよくわかりません。

**陳：**監察委員の資格は、国家議員や直轄市議員の経験者、法曹、上級公務員、大学教授、専門技術試験合格者、政治経験者やニュース文化事業司会者、人権に関する課題の研究者や実務者などです。

**北村：**う～ん、特に要件はないという感じでしょうか（笑）。

**陳：**…

**北村：**どこの国でも難しいですね（笑）。では監察委員の仕事は何ですか。

**陳：**監察委員は、公務員への弾劾権、行政機関への糾正権、そして行政機関の財政状況と決算の審計権（会計監査）などを行使します。それ以外には、監察委員は、人民の陳情を受け、巡回監察、調査、「陽光四法」（情報公開法）に関する権限を持ちます。

では、ここでやっとな監察院廃止の話に戻しますと、やはり監察院のもつ権限自体は、民主主義国家ではなくてはならない権限ですから、権限自体をなくすわけにはいきません。となると、道は三つがあると考えられます。

第一のやり方は、監察院を廃止し、その権限を立法院に戻すというやり方です。ただ、この案の問題は、立法委員と地方議員の権力が膨張する恐れがあります。

**北村：**でも民主主義国家では普通のことにも思えます。

**陳：**なるほど。余談ですが、台湾の国会議員も地方議員も利益の追求力や利益のための突破力は、

半端ないですよ（笑）。この点も同時に改革していく必要があります。

第二の案は、監察院を上院にして、台湾の立法院をそのまま一院制から二院制にスライドさせるというものです。ただ、政治的コストが非常に高い方法です。

**北村：**なるほど。第一と第二の案は、デメリットが多いとみなされているのですね。では、第三の案というのは何でしょうか。

**陳：**第三の案は…現状維持です（笑）。

**北村：**ええええええ。

**陳：**実は、考試院や監察院の廃止をめぐる長い議論の中で、台湾の各政党の政治家はようやく一つのことを気づいたのです。それは、監察院の部長クラスに相当するポストは、政党幹部が党内の凝集性を高めるために党内の政治家に配分できる重要な権力リソースであるということです。そのうえ、監察院院長も考試院院長も、形式上は行政院院長と同格のポストです。つまり、実権がなくとも高い地位です。党幹部に従う政治家にも配分できますし、場合によっては党内で対立する政治家に配分することもでき、まさに党内政治には欠かせないものになっていたのです。

**北村：**英国でも、王室や政府などには名目上の政府官職があったりします。アメリカでは主要国の大使などのポストを大統領選挙での支持者への恩賞として使うということもありますよね。行政的には実質を伴わない「閑職」であっても、政治的には必要というものもあるのでしょうか。

# 日本台湾交流協会事業月間報告

2月	内容	場所
1日	日本留学長期奨学金オンライン説明会（主催）	オンライン
1日	文化講座「節分イベント」（主催）	台北市（台北事務所）
2日	中学生日本語・日本文化体験講座（主催）	台北市（台北市立蘭雅中学）
2日	2024 日台知財シンポジウム（共催）	台北市（台湾大学法律学院霖澤館国際会議ホール）
3日	味噌講座（共催）	台南市（台南市立図書館総館）
3日	嘉義県教育博覧会『教育 FUN 心玩』日本文化体験ブース出展	嘉義県
9日	奨学金留学生と OBOG との懇談会	東京都（都市センターホテル）
16日	第5回日本語教育研修会（主催）	高雄市（中国文化大学推广教育部高雄分部）
18日～25日	修士・博士論文執筆訪日助成（主催）	東京都、日本各地
18日	第5回日本語教育研修会（主催）	台北市（台北事務所）
19日～20日	日台パートナーシップ強化セミナー（共催）	和歌山県有田市、田辺市
21日	領事出張サービス	台中市
21日	日本語の教え方講座（主催）	高雄市（高雄事務所日本文化センター）
22日	領事出張サービス	台南市
22日	第4回オンライン訪日プログラム（岩見沢市）（主催）	オンライン
23日	邦人留学生向け安全対策セミナー	台中市（静宜大学）
23日	日本映画「HOKUSAI」上映会（主催）	高雄市（高雄事務所日本文化センター）
23日	第5回オンライン訪日プログラム（鳥取大学学生団体）（主催）	オンライン
24日	JENESYS 同窓会Ⅲ（主催）	台北市（台北事務所）
25日～3月2日	オピニオンリーダー招聘（林飛帆・新境界文教基金会董事）（主催）	東京都、茨城県
26日	邦人留学生向け安全対策セミナー	台北市（政治大学）
26日～3月3日	JENESYS 長風基金会訪日団（主催）	東京都、長野県
28日	日台介護事業関係者情報交流会（主催）	東京都
29日	日本語専門家派遣事業（主催）	嘉義県（蒜頭小学校）

## 奨学金留学生と OBOG との懇談会

2月9日、東京都内で奨学金留学生と OBOG との懇談会を行いました。前半は OBOG 4 名が日本での就活経験について講演し、後半はグループに分かれて交流しました。現役生と OBOG が交流する初めてのイベントでしたが、当日は全国各地から 22 名が参加し、今後の進路について OBOG のアドバイスを聞いたり、留学生活について意見交換したり、とても賑やかな時間となりました。



## 維持会員制度について

公益財団法人である当協会では、事業に要する資金の一部を民間資金により補っております。このため設立当初より「維持会員」制度を設け、台湾へ進出して現地の工場、営業所または出張所に駐在員を派遣している企業、台湾と取引関係を有する企業、そのほか台湾に関心を有する企業、団体等にご加入のご協力をお願いしております。

加入いただきました会員の皆様には、台湾の経済開発、市場動向等についての最新情報を提供するため、当協会の会報「交流」（最新台湾経済等の情報、月1回発行）のほか、「台湾の経済DATABOOK」等の各種刊行物、資料を発行・送付しております。また、会員の皆様向けに当協会台北事務所長による台湾情勢に関する「維持会員報告会」を東京において年1回無料で開催している他、「台湾情勢セミナー」を年間数回無料で開催しております。さらに、貿易投資アドバイザーによる相談窓口も設けております。

### 【維持会員の特典】

1. 各種刊行物、資料の提供  
以下の出版物等を随時提供いたします。
  - ・台湾情報誌「交流」（月1回発行）
  - ・台湾の経済DATA BOOK（年1回）
  - ・委託調査（毎年テーマを選定して調査を実施し、報告書として取りまとめたもの）
  - ・その他知財等の調査資料
2. 台湾情勢に関する維持会員報告会御出席  
台北事務所長が台湾情勢について報告いたします。
3. 台湾情勢セミナー御出席  
台湾の経済産業界の方々を講師として年に数回開催いたします。
4. 貿易相談窓口のご利用  
貿易投資アドバイザーによる相談窓口を設けております。本制度に関するご照会、加入お申込みについては「公益財団法人日本台湾交流協会 東京本部 総務部 庶務室」までご連絡ください。

維持会費 1口につき年間12万円

# 交流

2024年3月 vol.996

2024年3月25日 発行

編集・発行人：花木 出

発行所：郵便番号 106-0032

東京都港区六本木3丁目16番33号

青葉六本木ビル7階

公益財団法人 日本台湾交流協会 総務部

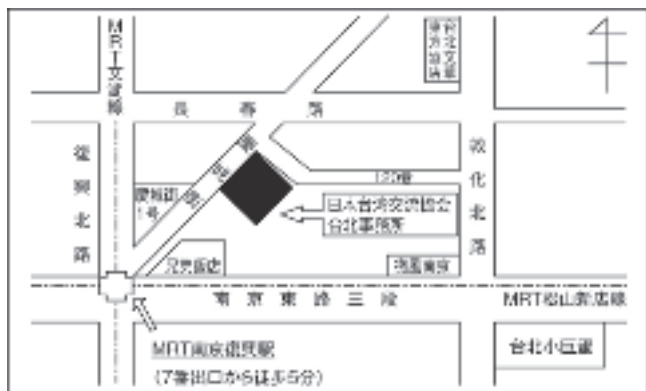
電話 (03) 5573-2600

FAX (03) 5573-2601

URL <http://www.koryu.or.jp>（三事務所共通）

表紙デザイン：文唱堂印刷株式会社

印刷所：株式会社丸井工文社



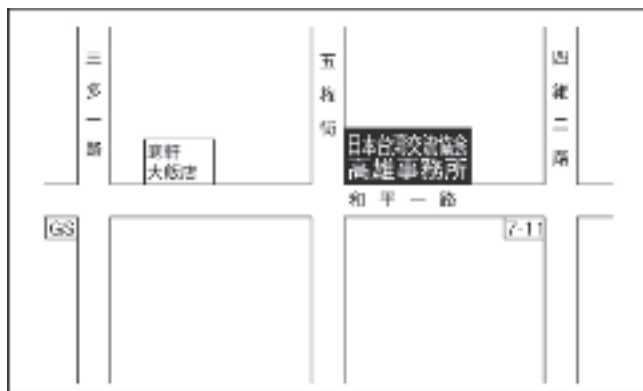
台北事務所：

台北市松山區慶城街28號 通泰大樓

Tong Tai Plaza., No.28, Qingcheng St., Songshan Dist., Taipei City

電話 (886) 2-2713-8000

FAX (886) 2-2713-8787



高雄事務所：

高雄市苓雅區和平一路87號 南和和平大樓9樓・10樓

9F/10F., No.87, Heping 1st Rd., Lingya Dist., kaohsiung City

電話 (886) 7-771-4008 (代)

FAX (886) 2-771-2734



